

都市計画基礎調査実施要領
(第4版)

令和3年5月
国土交通省都市局

目次

はじめに	i
本編	1

はじめに

1. 都市計画基礎調査実施要領の見直しの主旨について

都市計画基礎調査は、都市計画法第 6 条に基づき、都市における人口、産業、土地利用、交通などの現況及び将来の見通しを定期的に把握し、客観的・定量的なデータに基づいた都市計画の運用を行うための基礎となるものである。

人口減少・超高齢社会が本格的に到来し、他方、ICT・IoT 等の普及に伴う社会のデジタル化・ネットワーク化が急速に進展する中、諸課題への対応のためコンパクトなまちづくりへの転換の実現や官民データ活用の推進等が求められている。

加えて、空地、空家等の低未利用土地が時間的、空間的にランダムに発生する「都市のスポンジ化」への対応や、防災・減災を主流化したコンパクトシティの更なる推進が喫緊の課題となっている。さらに、社会のデジタル化の観点では、「Society5.0」の実現に向けたスマートシティの取組や、デジタル基盤・先端技術等の活用によるまちづくりのデジタルトランスフォーメーションの推進も求められている。

以上を踏まえ、都市再生特別措置法等の一部を改正する法律（令和 2 年法律第 43 号）において、立地適正化計画の作成等は都市計画基礎調査に基づいて行うこととしたとともに、都市計画法施行規則の改正（令和 2 年国土交通省令第 74 号）において、調査項目の一部見直しや、基礎調査の結果を電磁的記録媒体による送付を可能とする等の措置を行ったところである。

このような背景のもと、都市計画基礎調査の適切な実施により、都市構造の分析や住民によるまちづくり活動、民間事業での利活用による地域経済活性化等の一層の推進に資するよう、「都市計画基礎調査実施要領」（平成 31 年 3 月 26 日付国都調第 17 号国土交通省都市局長通知）について、今般見直しを行ったものである。

なお、本要領の活用にあたっては、あわせて以下の点に留意されたい。

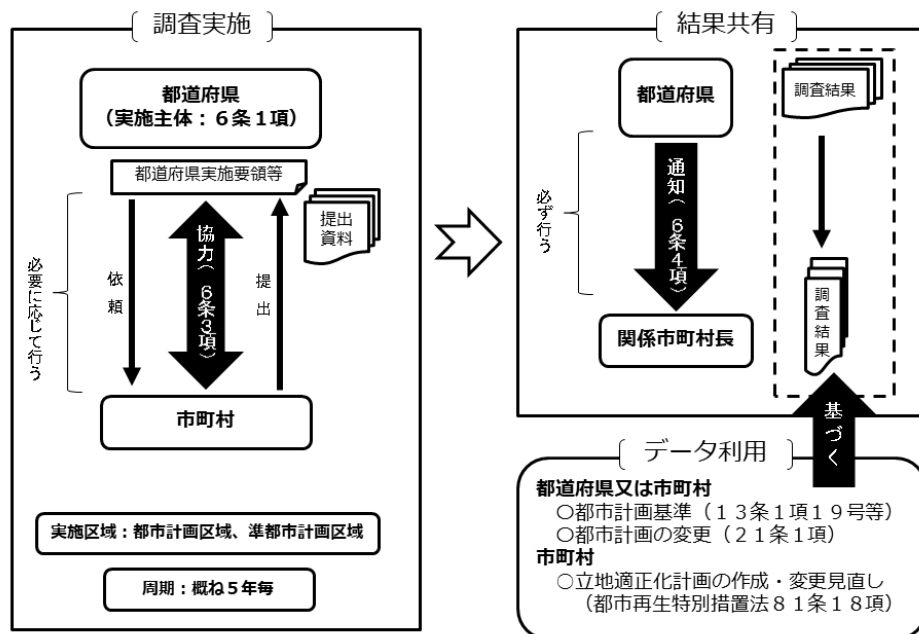
➤ 都道府県と市町村の連携による効果的な調査実施

都市計画基礎調査は、都道府県が調査主体として実施するものであるが、市町村が実施する調査の結果を活用するなど、市町村と連携した効率的かつ効果的な調査を実施することが望ましい。

なお、都市計画基礎調査の調査項目は、都市計画を運用する上で最低限必要と考える項目であるが、これ以外にも地域の特性に応

じて都市計画策定上必要と認められる事項を調査項目とすることとされており、適切な調査項目を設定することが必要である。

■ 都市計画基礎調査の流れ（都市計画法第6条）



➤ マネジメント・サイクルを重視した都市計画への活用

集約型都市構造化（立地適正化計画の策定・見直し）、低炭素都市づくり、中心市街地活性化、安全・安心まちづくり等、都市計画や立地適正化計画が直面する課題は多様化している。個別の都市計画の決定・見直しのみならず都市計画総体としての適切さを確保する上で、都市計画基礎調査による客観的なデータやその分析・評価結果の活用が有効と考えられること。また、その際、住民等へのわかりやすい説明の観点から、調査結果の空間分布を視覚的に把握することも有効であり、都市構造を可視化するツール等を活用することも考えられること。

➤ GIS 導入・活用の推進

国勢調査等の統計情報、交通施設等の公共公益施設の情報など、行政や関係機関が保有する詳細な GIS データがインターネットを通じて入手可能となってきている。GIS の活用を前提とした都市計画基礎調査を実施することにより、これら公表データの活用による経費等の削減、分析の高度化への対応、都市計画 GIS や他分野との連携による行政事務の効率化・高度化などへの寄与が考えられることから、GIS の導入・活用を積極的に推進されたいこと。また、GIS の導入・活用を進め、あわせて適切なバックアップを保存して

おくことにより、大災害時の復旧・復興対策を立案実行する際の基礎的データとして速やかな活用が可能であると考えられること。加えて、都道府県から関係市町村への調査結果の通知にあたっては、都市計画法施行規則の改正を踏まえて、データの集計・分析や幅広い活用に適する電磁的記録媒体による送付が望ましいこと。

▶ オープンデータ・バイ・デザインの考え方に基づく調査の実施

行政が保有するデータは、可能な限り利用・提供すべきという基本的な方向性のもと、民間事業者も含めさまざまな主体が容易に利用できるようにすること、また、取組可能なものから速やかに進めることが求められている。このため、都市計画基礎調査の実施においても、オープンデータを前提とした情報システムや業務プロセス全体の企画、整備及び運用を行うオープンデータ・バイ・デザインの考え方に基づくことが重要であると考えられること。
(調査実施の技術的詳細は別途示す〔技術資料〕を参照するとともに、当該情報の利用・提供に係る考え方は「都市計画基礎調査情報の利用・提供ガイドライン」を参照)

2. 見直し内容

都市計画法施行規則の改正により、追加された都市計画基礎調査項目の分類、集計に関する見直しを行っている。

<主な内容>

- 土地利用現況の収集項目において、低未利用土地の状況を追加した。
- 建物利用現況の収集項目において、高さ及び空家等の状況を追加した。
- 高さの集計表の追加にあわせ、集計処理を行う際の階層区分を整理した。

(参考) 都市計画基礎調査実施要領の策定・改訂経緯

S62.1 都市計画基礎調査実施要領の新規策定（第1版）

調査の方法・項目は都市計画法施行規則においてのみ定めていたが、調査項目毎の**調査目的の明確化**やデータ収集作業に留まらない、図化・グラフ化等による**視覚情報化の充実**等を図るため、新たに実施要領を策定。

H25.6 調査項目等の再整理に伴う改訂（第2版）

都市計画に関する課題の多様化・複雑化、行財政の効率的な執行の面からの**調査簡素化の必要性の高まり**を受け、調査項目の見直し、項目毎のデータ収集方法等を再整理。

H31.3 官民データ活用の推進に向けた改訂（第3版）

GIS導入の進展や都市のスポンジ化対策等のコンパクト・プラス・ネットワーク政策の一層の推進を図るため、**関連する集計区分の追加や分類を細分化**。また、**利用・提供**の観点も踏まえたデータ作成方法等の見直し。

以下のとおり、収集データの分類及び項目の一覧、並びに各データ項目の個表を示す。なお、都市課題の抽出や分析・評価が適切にできるよう、地域特性や都市計画の内容を踏まえて、必要に応じて、下表以外の地域独自の調査項目を積極的に設定することが望ましい。

■ 収集データの分類及び項目一覧

分類	データ項目		頁
① 人口	C0101	人口規模	5
	C0102	DID	7
	C0103	将来人口	8
	C0104	人口増減	9
	C0105	通勤・通学移動	10
	C0106	昼間人口	11
② 産業	C0201	産業・職業分類別就業者数	13
	C0202	事業所数・従業者数・売上金額	14
③ 土地利用	C0301	区域区分の状況	16
	C0302	土地利用現況	17
	C0303	国公有地の状況	21
	C0304	宅地開発状況	22
	C0305	農地転用状況	25
	C0306	林地転用状況	27
	C0307	新築動向	29
	C0308	条例・協定	30
	C0309	農林漁業関係施策適用状況	31
④ 建物	C0401	建物利用現況	32
	C0402	大規模小売店舗等の立地状況	48
	C0403	住宅の所有関係別・建て方別世帯数	49
⑤ 都市施設	C0501	都市施設の位置・内容等	51
	C0502	道路の状況	52
⑥ 交通	C0601	主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度	54
	C0602	自動車流動量	55
	C0603	鉄道・路面電車等の状況	56
	C0604	バスの状況	57
⑦ 地価	C0701	地価の状況	58
⑧ 自然的環境等	C0801	地形・水系・地質条件	60
	C0802	気象状況	61
	C0803	緑の状況	62
	C0804	動植物調査	64
⑨ 災害	C0901	災害の発生状況	65
	C0902	防災施設の位置及び整備の状況	67
⑩ その他(景観・歴史資源等)	C1001	観光の状況	68
	C1002	景観・歴史資源等の状況	69
	C1003	レクリエーション施設の状況	70
	C1004	公害の発生状況	71

【参考】収集データの分類及び項目一覧（法令対応表）

1) 都市計画法 (第6条1項)	2) 都市計画法施行規則 (第5条)	分類	データ項目	
人口規模		① 人口	C0101	人口規模
			C0102	DID
			C0103	将来人口
			C0104	人口増減
			C0105	通勤・通学移動
			C0106	昼間人口
産業分類別の就業人口の規模	3 職業分類別就業人口の規模	② 産業	C0201	産業・職業分類別就業者数
	2 事業所数、従業者数、製造業出荷額及び商業販売額		C0202	事業所数・従業者数・売上金額
土地利用 市街地の面積		③ 土地利用	C0301	区域区分の状況
	9 宅地開発の状況及び建築の動態並びに低未利用土地及び空家等の状況		C0302	土地利用現況
	7 国有地及び公有地の位置、区域、面積及び利用状況		C0303	国公有地の状況
	9 宅地開発の状況及び建築の動態並びに低未利用土地及び空家等の状況		C0304	宅地開発状況
土地利用 市街地の面積			C0305	農地転用状況
			C0306	林地転用状況
			C0307	新築動向
			C0308	条例・協定
			C0309	農林漁業関係施策適用状況
	5 建築物の用途、構造、建築面積、延べ面積及び高さ	④ 建物	C0401	建物利用現況
	9 宅地開発の状況及び建築の動態並びに低未利用土地及び空家等の状況			
	5 建築物の用途、構造、建築面積、延べ面積及び高さ		C0402	大規模小売店舗等の立地状況
	4 世帯数及び住宅戸数、住宅の規模その他の住宅事情		C0403	住宅の所有関係別・建て方別世帯数
	6 都市施設の位置、利用状況及び整備の状況	⑤ 都市施設	C0501	都市施設の位置・内容等
	11 都市計画事業の執行状況		C0502	道路の状況
交通量		⑥ 交通	C0601	主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度
			C0602	自動車流動量
			C0603	鉄道・路面電車等の状況
			C0604	バスの状況
	1 地価の分布の状況	⑦ 地価	C0701	地価の状況
	8 土地の自然的環境	⑧ 自然的環境等	C0801	地形・水系・地質条件
			C0802	気象状況
			C0803	緑の状況
			C0804	動植物調査
10 災害の発生状況並びに防災施設	⑨	C0901	災害の発生状況	

	の位置及び整備の状況	災害	C0902	防災施設の位置及び整備の状況
	12 地域の特性に応じて都市計画策定上必要と認められる事項	⑩ その他(景観・歴史資源等)	C1001	観光の状況
			C1002	景観・歴史資源等の状況
			C1003	レクリエーション施設の状況
			C1004	公害の発生状況

* 公害の発生状況、レクリエーション施設の状況は、令和2年9月の都市計画法施行規則の改正により地域の実情に合わせた実施に移行

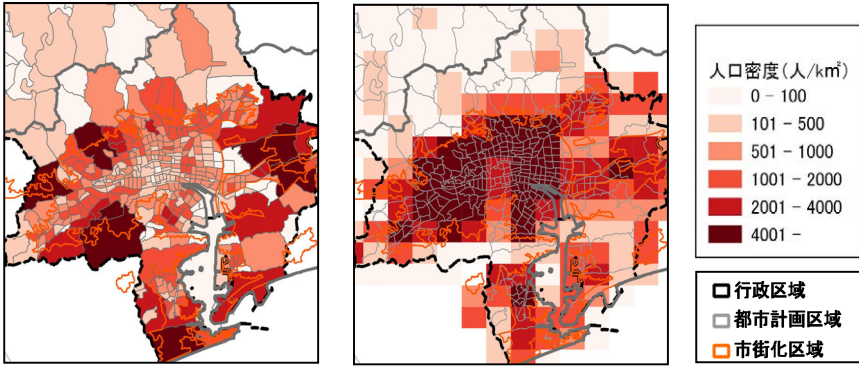
■ 個表の構成

1. 「データ項目」：各データ項目の例示
2. 「収集方法」：調査対象や収集単位、出典資料（データ取得先の URL アドレスなど）
3. 「データ作成方法」：出典資料等からのデータ抽出・加工方法
4. 「集計方法」：加工したデータの集計方法

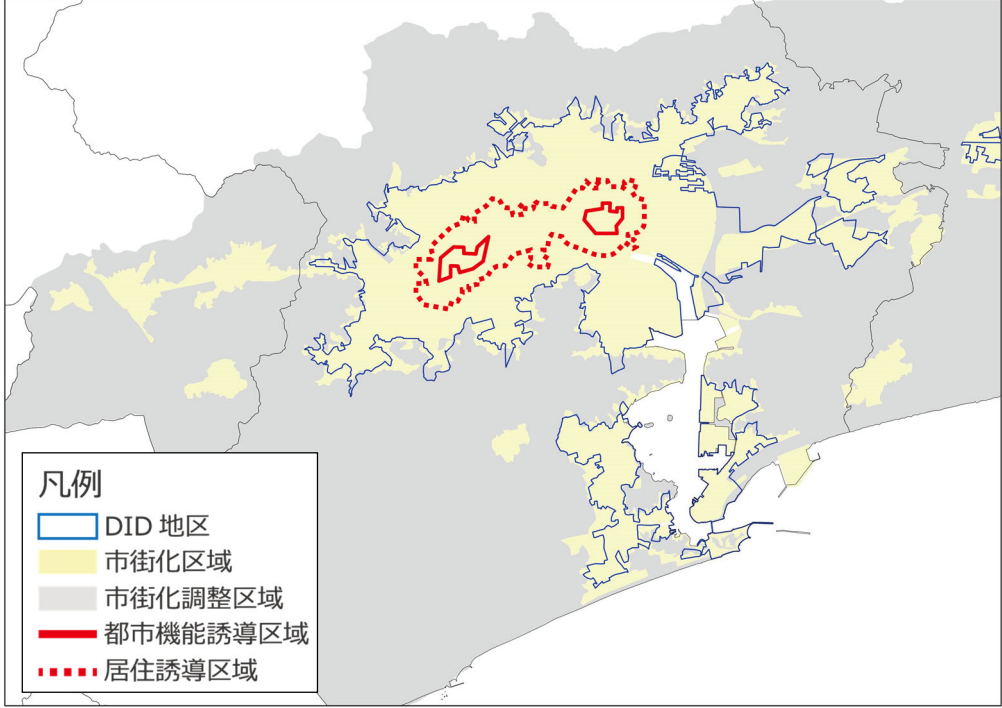
■ 留意事項

- 各データ項目は、都市計画を運用する上で最低限必要な項目と考える。都市課題の抽出や分析・評価が適切にできるよう、地域特性や都市計画の内容を踏まえて、地域独自の調査項目を積極的に設定することが望ましい。
- 本調査は、都道府県が調査主体として実施するものであるが、「市町村の連携・協力」のもと、効率的かつ効果的な調査を実施する必要がある。
- 収集方法は例示であり、高い鮮度や解像度等のデータを保有する場合には、それらの利用を妨げない。
- 小地域やメッシュのデータと集計範囲が一致しない場合については、面積等により按分し集計する。
- 収集単位については、必要に応じて区分や地域を統合／細分化する。
- 特別区については、市町村として読み替えるものとする。
- 市町村単位での収集データに関し、合併のあった市町村で合併前の市町村単位のデータが取得可能なものは、合併前の市町村単位のデータを併せて収集する。
- データ整備に際して時間的なずれが発生することに留意し、データの基準日等を表示する。

①人口

データ項目	C0101 人口規模																																																																														
収集方法	<p>【収集項目】 年齢階級別(5歳)、性別人口</p> <p>【収集範囲】 行政区画</p> <p>【収集単位】 町丁目単位(国勢調査の小地域単位) ※国勢調査からメッシュ単位(4分の1地域メッシュ(250mメッシュ)単位)のデータも収集可能。</p> <p>【収集方法】 国勢調査から収集 ※地図で見る統計(統計GIS)〔政府統計の総合窓口(独立行政法人統計センター)〕が活用可能。 取得先 URL: 地図で見る統計(統計GIS)国勢調査 https://www.e-stat.go.jp/gis/statmap-search?page=1&type=1&toukeiCode=00200521 ※メッシュ単位の年齢階級別データは総務省統計局に申請もしくは、総務省統計図書館において電子データの入手が可能。</p> <p>【留意事項】 ・小地域データは統計調査を実施するために設定された基本単位区の境界を基礎としており、住居表示等に用いられている町丁・字境界・名称と一致しない場合があることに注意が必要。 ・国勢調査の就業状態等基本集計において、都市計画の区分による人口・世帯数(総数)が公表されている。 ・GISデータについては、平成7年度以降は世界測地系データが収集可能であり、世界測地系のデータを活用する。</p>																																																																														
データ作成方法	<p><人口分布図></p> <p>・小地域・メッシュ単位のデータから、人口密度の区分に応じて色分けするとともに、都市計画区域や市街化区域、行政区画等をあわせて表示して図面を作成する。</p> <p>(令和〇〇年国勢調査 男女別・年齢階級(5歳階級)別人口をもとに作成)</p>  <p>※立地適正化計画が策定されている場合は、立地適正化計画の各区域もあわせて表示する。</p>																																																																														
集計方法	<p><集計表></p> <p>・都市計画の区分別に男女別・年齢階級(5歳階級)別にとりまとめる。</p> <p>・集計は、小地域データの活用を基本とし、小地域の境界が区域区分の境界と合致しない場合については、国勢調査時の区分による方法や、面積、可住地、建物数、世帯数等により按分する方法により適宜分割し集計する。</p> <p>(令和〇〇年国勢調査 男女別・年齢階級(5歳階級)別人口をもとに作成)</p> <table border="1" data-bbox="414 1848 1444 2083"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区域区分</th> <th colspan="4">男</th> <th colspan="4">女</th> <th rowspan="2">総計</th> </tr> <tr> <th>0-4歳</th> <th>5-9歳</th> <th>...</th> <th>合計</th> <th>0-4歳</th> <th>5-9歳</th> <th>...</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行政区画</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>...</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>...</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>都市計画区域</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市街化区域</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市街化調整区域</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>非線引き用途地域</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>非線引き用途白地</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区域区分	男				女				総計	0-4歳	5-9歳	...	合計	0-4歳	5-9歳	...	合計	行政区画	人	人	...	人	人	人	...	人	人	都市計画区域										市街化区域										市街化調整区域										非線引き用途地域										非線引き用途白地									
区域区分	男				女				総計																																																																						
	0-4歳	5-9歳	...	合計	0-4歳	5-9歳	...	合計																																																																							
行政区画	人	人	...	人	人	人	...	人	人																																																																						
都市計画区域																																																																															
市街化区域																																																																															
市街化調整区域																																																																															
非線引き用途地域																																																																															
非線引き用途白地																																																																															

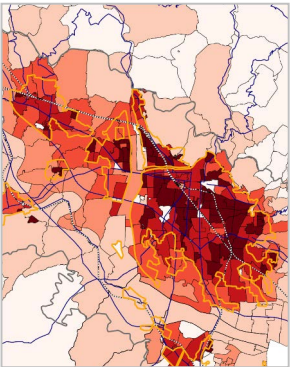
(集計方法)	準都市計画区域									
	都市計画区域外									
	居住誘導区域									
	都市機能誘導区域									
<p>※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。</p> <p>※準都市計画区域が指定されている場合において「都市計画区域外」は「都市計画区域又は準都市計画区域の外」と読み替える。</p> <p>※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合。</p>										

データ項目	C0102 DID																				
収集方法	<p>【収集項目】 位置、面積、人口</p> <p>【収集範囲】 行政区域</p> <p>【収集単位】 DID 地区毎</p> <p>【収集方法】 国勢調査から収集</p> <p>※総務省が GIS データ含めて政府統計の総合窓口(独立行政法人統計センター)にて公開</p> <p>取得先 URL: 地図で見る統計(統計 GIS)国勢調査 https://www.e-stat.go.jp/gis/statmap-search?page=1&type=1&toukeiCode=00200521</p> <p>※総務省統計局に申請を行うことにより GIS データの入手が可能。</p> <p>【留意事項】 -</p>																				
データ作成方法	<p><調書></p> <p>(令和〇〇年国勢調査 DID 地区境界データをもとに作成)</p> <table border="1" data-bbox="416 723 1254 898"> <thead> <tr> <th>位置</th> <th>面積</th> <th>人口</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>ha</td> <td>人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>:</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p><位置図></p> <p>・DID 地区を地図に表示する。(下図はイメージ)</p> <p>(令和〇〇年国勢調査 DID 地区境界データをもとに作成)</p>  <p>凡例</p> <ul style="list-style-type: none"> DID 地区 市街化区域 市街化調整区域 都市機能誘導区域 居住誘導区域 	位置	面積	人口	備考		ha	人		①				②				:			
位置	面積	人口	備考																		
	ha	人																			
①																					
②																					
:																					
集計方法	-																				

データ項目	C0103 将来人口																																																											
収集方法	<p>【収集項目】 年齢階級別(5歳)、性別</p> <p>【収集範囲】 行政区域</p> <p>【収集単位】 行政区域毎</p> <p>【収集方法】 日本の地域別将来推計人口〔国立社会保障・人口問題研究所〕から収集 取得先 URL: 将来推計人口・世帯数 http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Mainmenu.asp</p> <p>【留意事項】 ・公表されている将来 30 年間のデータを収集する。 ・推計による市区町村の人口の合計は『日本の将来推計人口』の出生中位・死亡中位、純移動考慮で推計。</p>																																																											
データ作成方法	—																																																											
集計方法	<p><集計表></p> <p>・年齢階級別(5歳)に将来人口をとりまとめる。</p> <p>(日本の地域別将来推計人口(〇〇年推計)[国立社会保障・人口問題研究所]年齢別男女別将来人口をもとに作成)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">〇年</th> <th colspan="3">〇年</th> <th rowspan="2">…</th> </tr> <tr> <th>総数</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>総数</th> <th>男</th> <th>女</th> </tr> <tr> <th></th> <th>人</th> <th>人</th> <th>人</th> <th>人</th> <th>人</th> <th>人</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">年齢階級別</td> <td>0-4 歳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5-9 歳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>10-14 歳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>:</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		〇年			〇年			…	総数	男	女	総数	男	女		人	人	人	人	人	人		総数								年齢階級別	0-4 歳							5-9 歳							10-14 歳							:						
	〇年			〇年			…																																																					
	総数	男	女	総数	男	女																																																						
	人	人	人	人	人	人																																																						
総数																																																												
年齢階級別	0-4 歳																																																											
	5-9 歳																																																											
	10-14 歳																																																											
	:																																																											

データ項目	C0104 人口増減																																								
収集方法	<p>【収集項目】 自然増減(出生数、死亡者数)、社会増減(転入者数、転出者数、その他増減)</p> <p>【収集範囲】 行政区域</p> <p>【収集単位】 行政区域毎</p> <p>【収集方法】 出生数及び死亡数は人口動態調査から、転入者数・転出者数は住民基本台帳人口移動報告からそれぞれ収集する。[いずれも政府統計の総合窓口(独立行政法人 統計センター)のデータが利用可能]</p> <p>取得先 URL: 人口動態調査 https://www.e-stat.go.jp/stat-search?page=1&toukei=00450011</p> <p>取得先 URL: 住民基本台帳人口移動報告 https://www.e-stat.go.jp/stat-search?page=1&toukei=00200523</p> <p>【留意事項】 ・住民基本台帳データを用い、小地域単位での人口動態の把握を行うことも考えられる。</p>																																								
データ作成方法	—																																								
集計方法	<p><集計表></p> <p>・人口増減の要因別にとりまとめる。</p> <p style="text-align: center;">(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">〇年</th> <th style="text-align: center;">〇年</th> <th style="text-align: center;">…</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">人</th> <th style="text-align: center;">人</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自然増減</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 出生数</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 死亡者数</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>社会増減</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 転入者数</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 転出者数</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> (その他増減)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人口増減計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※その他増減は、職権による消除・修正や国籍取得・帰化等。</p>		〇年	〇年	…		人	人		自然増減				出生数				死亡者数				社会増減				転入者数				転出者数				(その他増減)				人口増減計			
	〇年	〇年	…																																						
	人	人																																							
自然増減																																									
出生数																																									
死亡者数																																									
社会増減																																									
転入者数																																									
転出者数																																									
(その他増減)																																									
人口増減計																																									

データ項目	C0105 通勤・通学移動							
収集方法	【収集項目】 15歳以上就業者、15歳以上通学者 【収集範囲】 行政区域 【収集単位】 行政区域毎 【収集方法】 国勢調査から収集 取得先 URL: 国勢調査 https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200521 【留意事項】 -							
データ作成方法	—							
集計方法	<集計表> (令和〇〇年国勢調査 常住地における就業・通学者数をもとに作成)							
		従業地・通学地						常住地における就業・通学者数計
		県全体	A市	B市	...	県外	不詳	
		人	人	人		人	人	
常住地	県全体							
	A市							
	B市							
	:							
	県外		—			—	—	
従業地における就業・通学者数計								

データ項目	C0106 昼間人口
収集方法	<p>【収集項目】 昼間人口</p> <p>【収集範囲】 行政区域</p> <p>【収集単位】 町丁目単位 (経済センサス-基礎調査の従業者数は、メッシュ単位(2分の1地域メッシュ(500mメッシュ)単位)のデータも収集可能)</p> <p>【収集方法】 国勢調査、経済センサス-基礎調査、学校ごとの在籍学生・生徒数の調査から収集 取得先 URL: 国勢調査 https://www.e-stat.go.jp/gis/statmap-search?page=1&type=1&toukeiCode=00200521 取得先 URL: 経済センサス-基礎調査 https://www.e-stat.go.jp/gis/statmap-search?page=1&type=1&toukeiCode=00200552</p> <p>【留意事項】 -</p>
データ作成方法	<p>・以下の式により小地域等の昼間人口を算定する。 $\text{昼間人口} = \text{昼間従業者} + \text{昼間通学者} + \text{昼間に従業も通学もしない者}$</p> <p>○昼間従業者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済センサス-基礎調査から、町丁・字等別に従業者数(農林漁業従業者除く)を算出。町丁・字等ごとの従業者数構成比を求め、その比率で国勢調査の市区町村別昼間従業者数を按分して設定する。 <p>○昼間通学者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校ごとの在籍者数・生徒数の調査から、町丁・字等別に通学者数を算出。町丁・字等ごとの通学者数構成比を求め、その比率で国勢調査の市区町村別昼間通学者数を按分して設定する。 <p>○昼間に従業も通学もしない者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国勢調査から以下により集計する。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> $\begin{aligned} \text{昼間に従業も通学もしない者} &= 15 \text{ 歳以上就業も通学もしない者} \\ &+ 15 \text{ 歳未満就業も通学もしない者} \\ &+ \text{農林漁業従業者} \end{aligned}$ </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> $\begin{aligned} 15 \text{ 歳以上就業も通学もしない者} &= 15 \text{ 歳以上非労働力人口} \\ &- 15 \text{ 歳以上通学者} \\ &+ \text{完全失業者} \end{aligned}$ </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> $\begin{aligned} 15 \text{ 歳未満就業も通学もしない者} &= \text{未就学者数(全年齢)} \\ &- 15 \text{ 歳以上未就学者} \end{aligned}$ </div> <p><昼間人口分布図></p> <p>・小地域等別に人口密度に応じて色分けするとともに、都市計画区域や市街化区域、行政区域等をあわせて表示して図面を作成する。(下図はイメージ)</p> <p>(〇〇市調査(基準日: 〇〇年〇〇月〇〇日)、令和〇〇年国勢調査、令和〇〇年経済センサスをもとに作成)</p> <div style="display: flex; align-items: center;">  <div style="margin-left: 20px;"> <p>人口密度(人/km²)</p> <ul style="list-style-type: none"> 0 - 100 101 - 500 501 - 1000 1001 - 2000 2001 - 4000 4001 - <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>□ 行政区域</p> <p>□ 都市計画区域</p> <p>□ 市街化区域</p> </div> </div> </div>

(データ作成方法)

< 国勢調査に基づく算出例 >

○町丁・字等別昼間従業者 (d)

		国勢調査従業地・通学地集計 従業地・通学地による人口・産業等集計	経済センサス-基礎調査
		常住地又は従業地による産業(大分類), 男女別15歳以上就業者数(雇用人者-特掲) - 全国, 都道府県, 市町村	経営組織(2区分), 産業(大分類)・従業者規模(6区分)別全事業所数及び男女別従業者数-市区町村, 町丁・大字
従業者数総数 (a)		112,974	118,174
A 農業, 林業+ B 漁業 (b)		192	38
非農林漁業 (c)=(a)-(b)		112,782	118,136
小地域別従業者数 (d)=(c)×経済センサス等の町丁・字等ごとの従業者数構成比	○○一丁目	1,839	1,920
	○○二丁目	856	894
	○○三丁目	942	983
	○○四丁目	448	468
	:	990	1,034

○町丁・字等別昼間通学者 (f)

		国勢調査従業地・通学地集計 従業地・通学地による人口・産業等集計	学校ごとの在籍学生・生徒数の調査
		従業地・通学地による常住市区町村, 男女別 15 歳以上就業者数及び 15 歳以上通学者数(15 歳未満通学者を含む通学者-特掲) - 都道府県, 市町	小学校+中学校+高等学校 全日制・定時制+特別支援学校+専修学校+各種学校
区市町村別昼間通学者数 (e)		14,412	15,600
小地域別従業者数 (f)=(e)×学校基本調査による町丁・字等ごとの通学者数構成比	○○一丁目	432	468
	○○二丁目	144	156
	○○三丁目	0	0
	○○四丁目	0	0
	:	216	234

○昼間に従業も通学もしないもの(○○一丁目) (q)

		項目	人数	国勢調査データ項目
15 歳以上就業も通学もしない者 (l)	完全失業者	15 歳以上非労働力人口 (g)	380	常住地による従業地・通学地(5 区分), 男女別 15 歳以上就業者数及び 15 歳以上通学者数 -町丁・字等
		15 歳以上通学者 (h)	56	常住地による従業地・通学地(5 区分), 男女別 15 歳以上就業者数及び 15 歳以上通学者数 -町丁・字等
	完全失業者	労働力人口 (i)	968	住地による従業地・通学地(5 区分), 男女別 15 歳以上就業者数及び 15 歳以上通学者数 -町丁・字等
		常住地による 15 歳以上就業者数 (j)	903	常住地による従業地・通学地(5 区分), 男女別 15 歳以上就業者数及び 15 歳以上通学者数 -町丁・字等
			(k)=(i)-(j)	65
		計 (l)=(g)-(h)+(k)	389	

15 歳未満就業も通学もしない者 (o)	未就学者数 (m)	44	在学学校・未就学の種類(7 区分), 男女別在学者数及び未就学者数 -町丁・字等 ※
	15 歳以上未就学者 (n)	-	在学か否かの別・最終卒業学校の種類(6 区分), 男女別 15 歳以上人口 -町丁・字等
	計 (o)=(m)-(n)	44	

※ 大規模調査年(西暦の末尾が0の年)の国勢調査でのみ実施。

農林漁業従事者(p)	A農業, 林業+B漁業	1	産業(大分類), 男女別 15 歳以上就業者数 -町丁・字等
------------	-------------	---	--------------------------------

昼間に従業も通学もしないもの(q)=(l)+(o)+(p)	434
-------------------------------	-----

○小地域昼間人口 (r)

小地域昼間人口 (r)=(d)+(f)+(q)	2,705
-------------------------	-------

集計方法

—

②産業

データ項目	C0201 産業・職業分類別就業者数																																																																																																
収集方法	<p>【収集項目】 常住地別就業者数、従業地別就業者数(産業大分類別、職業別大分類)</p> <p>【収集範囲】 行政区域</p> <p>【収集単位】 行政区域毎</p> <p>【収集方法】 国勢調査から収集 取得先 URL: 国勢調査 https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200521</p> <p>【留意事項】 産業分類は随時改定が行われているため、経年比較を行う際には分類の確認が必要となる。</p>																																																																																																
データ作成方法	—																																																																																																
集計方法	<p><集計表></p> <p>・産業分類別、職業分類別に常住地別就業者数、従業地別就業者数をとりまとめる。</p> <p>(産業分類別就業者数)</p> <p><input type="radio"/> 常住地別就業者数</p> <p>(令和〇〇年国勢調査 産業分類別就業者数常住地別就業者数をもとに作成)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>〇〇市</th> <th>〇〇町</th> <th>...</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>人</td> <td>人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>A 農業・林業</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>B 漁業</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>C 鉱業、採石業、砂利採取業</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>:</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p><input type="radio"/> 従業地別就業者数</p> <p>(令和〇〇年国勢調査 産業分類別就業者数従業地別就業者数をもとに作成)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>〇〇市</th> <th>〇〇町</th> <th>...</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>人</td> <td>人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>A 農業・林業</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>B 漁業</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>C 鉱業、採石業、砂利採取業</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>:</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(職業分類別就業者数)</p> <p><input type="radio"/> 常住地別就業者数</p> <p>(令和〇〇年国勢調査 職業分類別就業者数常住地別就業者数をもとに作成)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>〇〇市</th> <th>〇〇町</th> <th>...</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>人</td> <td>人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>A 専門的・技術的職業従事者</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>B 管理的職業従事者</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>C 事務従事者</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>:</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p><input type="radio"/> 従業地別就業者数</p> <p>(令和〇〇年国勢調査 職業分類別就業者数従業地別就業者数をもとに作成)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>〇〇市</th> <th>〇〇町</th> <th>...</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>人</td> <td>人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>A 専門的・技術的職業従事者</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>B 管理的職業従事者</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>C 事務従事者</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>:</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		〇〇市	〇〇町	...		人	人		A 農業・林業				B 漁業				C 鉱業、採石業、砂利採取業				:					〇〇市	〇〇町	...		人	人		A 農業・林業				B 漁業				C 鉱業、採石業、砂利採取業				:					〇〇市	〇〇町	...		人	人		A 専門的・技術的職業従事者				B 管理的職業従事者				C 事務従事者				:					〇〇市	〇〇町	...		人	人		A 専門的・技術的職業従事者				B 管理的職業従事者				C 事務従事者				:			
	〇〇市	〇〇町	...																																																																																														
	人	人																																																																																															
A 農業・林業																																																																																																	
B 漁業																																																																																																	
C 鉱業、採石業、砂利採取業																																																																																																	
:																																																																																																	
	〇〇市	〇〇町	...																																																																																														
	人	人																																																																																															
A 農業・林業																																																																																																	
B 漁業																																																																																																	
C 鉱業、採石業、砂利採取業																																																																																																	
:																																																																																																	
	〇〇市	〇〇町	...																																																																																														
	人	人																																																																																															
A 専門的・技術的職業従事者																																																																																																	
B 管理的職業従事者																																																																																																	
C 事務従事者																																																																																																	
:																																																																																																	
	〇〇市	〇〇町	...																																																																																														
	人	人																																																																																															
A 専門的・技術的職業従事者																																																																																																	
B 管理的職業従事者																																																																																																	
C 事務従事者																																																																																																	
:																																																																																																	

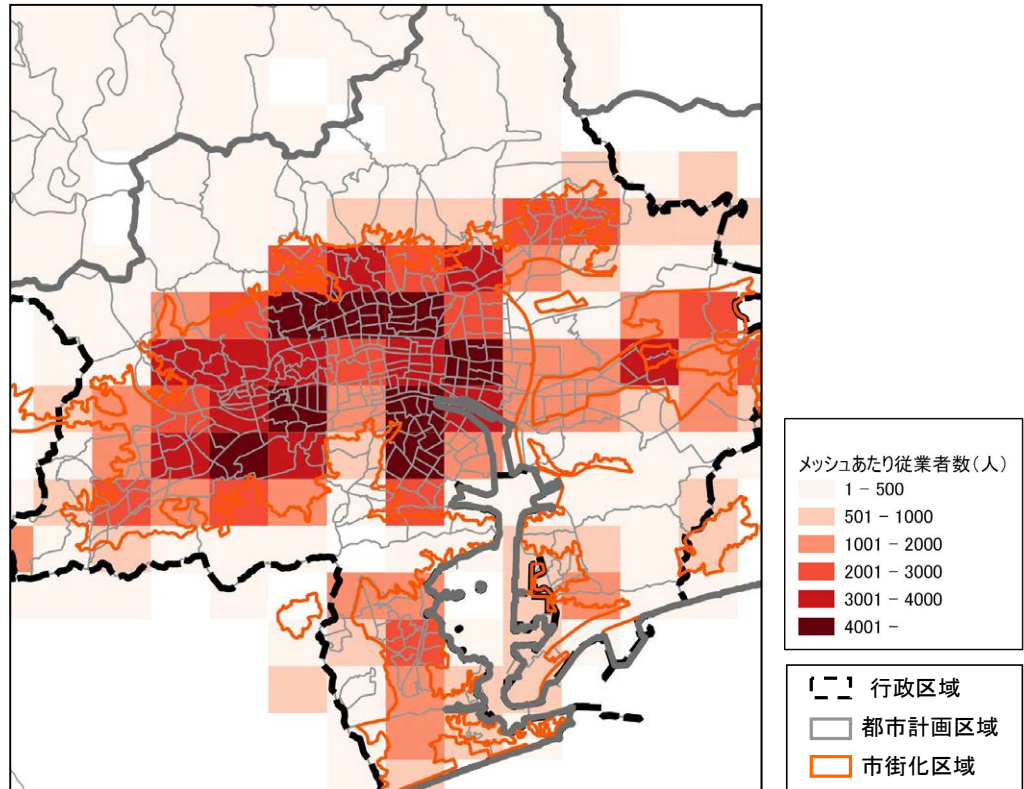
データ項目	C0202 事業所数・従業者数・売上金額																																																																								
収集方法	<p>【収集項目】 事業所数、従業者数、小売販売額、製造品出荷額等</p> <p>【収集範囲】 行政区域</p> <p>【収集単位】 行政区域単位及び地域メッシュ単位(2分の1地域メッシュ(500mメッシュ)単位)</p> <p>【収集方法】 経済センサス-活動調査から収集 ※メッシュ単位データについて、経済センサス-活動調査の事業所数、従業者数については、地図で見る統計(統計GIS)[政府統計の総合窓口(独立行政法人 統計センター)]が活用可能。 取得先 URL:経済センサス-活動調査 https://www.e-stat.go.jp/gis/statmap-search?page=1&type=1&toukeiCode=00200553</p> <p>【留意事項】 ・経済センサス-活動調査については総務省に申請を行うことにより原票データの入手が可能。 (経済センサス-活動調査(5年に1回)の中間年の補完として、工業統計および経済構造実態調査が実施されている。地方公共団体において、独自調査としてこれらのデータを収集する場合には、経済産業省に申請することにより、工業統計(製造品出荷額)は原票データ、経済構造実態調査(小売販売額)は行政単位データの収集が可能。)</p>																																																																								
データ作成方法	—																																																																								
集計方法	<p><集計表></p> <p>・行政区域単位のデータから、事業所数、従業者数、売上金額等のそれぞれについて、産業分類別にとりまとめる。</p> <p>(事業所数)</p> <p style="text-align: right;">(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))</p> <table border="1" data-bbox="416 1227 1358 1417"> <thead> <tr> <th></th> <th>〇〇市</th> <th>〇〇町</th> <th>...</th> </tr> <tr> <th></th> <th>事業所</th> <th>事業所</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A 農業・林業</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>B 漁業</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>C 鉱業、採石業、砂利採取業</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>:</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(従業者数)</p> <p style="text-align: right;">(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))</p> <table border="1" data-bbox="416 1525 1358 1715"> <thead> <tr> <th></th> <th>〇〇市</th> <th>〇〇町</th> <th>...</th> </tr> <tr> <th></th> <th>人</th> <th>人</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A 農業・林業</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>B 漁業</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>C 鉱業、採石業、砂利採取業</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>:</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(売上金額等)</p> <p style="text-align: right;">(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))</p> <table border="1" data-bbox="416 1823 1358 2013"> <thead> <tr> <th></th> <th>〇〇市</th> <th>〇〇町</th> <th>...</th> </tr> <tr> <th></th> <th>円</th> <th>円</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A 農業・林業</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>B 漁業</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>C 鉱業、採石業、砂利採取業</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>:</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		〇〇市	〇〇町	...		事業所	事業所		A 農業・林業				B 漁業				C 鉱業、採石業、砂利採取業				:					〇〇市	〇〇町	...		人	人		A 農業・林業				B 漁業				C 鉱業、採石業、砂利採取業				:					〇〇市	〇〇町	...		円	円		A 農業・林業				B 漁業				C 鉱業、採石業、砂利採取業				:			
	〇〇市	〇〇町	...																																																																						
	事業所	事業所																																																																							
A 農業・林業																																																																									
B 漁業																																																																									
C 鉱業、採石業、砂利採取業																																																																									
:																																																																									
	〇〇市	〇〇町	...																																																																						
	人	人																																																																							
A 農業・林業																																																																									
B 漁業																																																																									
C 鉱業、採石業、砂利採取業																																																																									
:																																																																									
	〇〇市	〇〇町	...																																																																						
	円	円																																																																							
A 農業・林業																																																																									
B 漁業																																																																									
C 鉱業、採石業、砂利採取業																																																																									
:																																																																									

(集計方法)

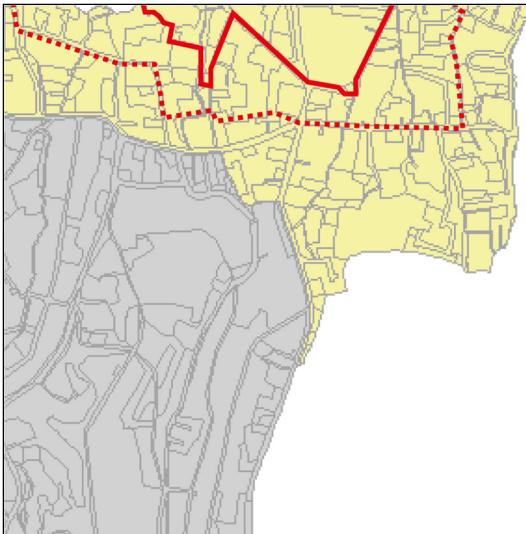
<従業者数分布図>

・メッシュ単位のデータから、従業者数等に応じて色分けするとともに、都市計画区域や市街化区域、行政区等をあわせて表示して図面を作成する。(下図はイメージ)

(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))

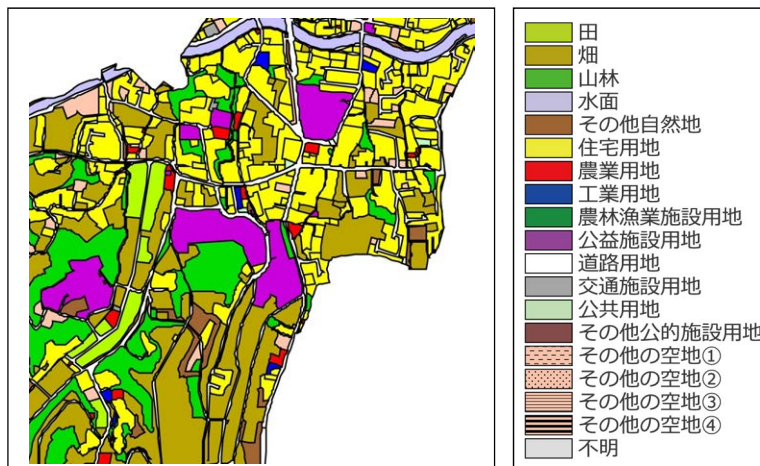


③土地利用

データ項目	C0301 区域区分の状況																				
収集方法	<p>【収集項目】 位置、面積</p> <p>【収集範囲】 都市計画区域及び準都市計画区域</p> <p>【収集単位】 区域毎</p> <p>【収集方法】 都市計画図書、区域区分の見直し資料等から収集 ※都市計画区域・市街化区域・市街化調整区域の区域は、国土数値情報ダウンロードサービス[不動産・建設経済局]の都市地域(ポリゴン)データの活用が可能であり、適宜、必要な時点更新を行う。 取得先 URL: 都市地域(ポリゴン) https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/index.html</p> <p>【留意事項】 -</p>																				
データ作成方法	<p><調書></p> <p>(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))</p> <table border="1" data-bbox="435 705 1024 1106"> <thead> <tr> <th>区域区分</th> <th>面積</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>ha</td> </tr> <tr> <td>都市計画区域</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市街化区域</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市街化調整区域</td> <td></td> </tr> <tr> <td>非線引き用途地域</td> <td></td> </tr> <tr> <td>非線引き用途白地</td> <td></td> </tr> <tr> <td>準都市計画区域</td> <td></td> </tr> <tr> <td>居住誘導区域</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都市機能誘導区域</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。</p> <p>※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合。</p> <p><位置図></p> <p>・区域区分の状況を地図に表示する。(下図はイメージ) (〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))</p>  <div data-bbox="1010 1738 1324 1910" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>■ 市街化区域</p> <p>■ 市街化調整区域</p> <p>— 都市機能誘導区域</p> <p>⋯ 居住誘導区域</p> </div>	区域区分	面積		ha	都市計画区域		市街化区域		市街化調整区域		非線引き用途地域		非線引き用途白地		準都市計画区域		居住誘導区域		都市機能誘導区域	
区域区分	面積																				
	ha																				
都市計画区域																					
市街化区域																					
市街化調整区域																					
非線引き用途地域																					
非線引き用途白地																					
準都市計画区域																					
居住誘導区域																					
都市機能誘導区域																					
集計方法	—																				

データ項目	C0302 土地利用現況																																																
収集方法	<p>【収集項目】 位置、用途、面積、低未利用土地</p> <p>【収集範囲】 都市計画区域及び準都市計画区域</p> <p>【収集単位】 敷地毎</p> <p>【収集方法】 現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、住宅地図等より収集</p> <p>【留意事項】 都市計画以外の部署が保有するデータの積極的な利用や、空中写真等の共同利用をはじめとして、データ収集の効率化・高度化(高頻度化)を図ることが望ましい。</p>																																																
データ作成方法	<p><土地利用現況図></p> <ul style="list-style-type: none"> 敷地毎に土地の用途を分類する。用途の分類(細分類)は、下表による。なお、用途に対応するコーディングは「利用・提供の観点を踏まえた都市計画基礎調査実施要領及び都市計画基礎調査情報の利用・提供ガイドラインに係る技術資料」に示す。 敷地内に複数用途の建築物が存在する場合は主たる用途で代表させる。 道路は、道路法の道路以外についても、道路として一般の通行の用に供しているものは全て道路として分類し、一般の通行の用に供していないものは、沿道用途に含まれるものとする。 耕作放棄地について、その他自然地とせず、独立した区分とすることも考えられる。 その他の空地④について、住宅地図等から現況が確認できる利用の用途が他にあれば地方公共団体の判断で独自に更に細分化することは可能。 低未利用土地については、個々の土地の性質を説明する属性情報として把握し、下表により分類された土地利用の用途と重畳することにより活用することが効果的である。低未利用土地の定義については、土地基本法第13条第4項において「居住の用、業務の用その他の用途に供されておらず、又はその利用の程度がその周辺の地域における同一の用途若しくはこれに類する用途に供されている土地の利用の程度に比べて著しく劣っていると認められる土地」としており、用途に供されていない空地、空家・空店舗の存する土地等が該当するが、その把握については、既存保有資料等も活用しつつ、地域課題として必要とされるレベルに応じて各市町村の区域内の土地利用状況を把握することが重要となる。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>用途分類</th> <th>細分類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">自然的土地利用</td> <td>田</td> <td>水田</td> </tr> <tr> <td>畑</td> <td>畑、樹園地、採草地、養鶏(牛、豚)場</td> </tr> <tr> <td>山林</td> <td>樹林地</td> </tr> <tr> <td>水面</td> <td>河川水面、湖沼、ため池、用水路、濠、運河水面</td> </tr> <tr> <td>その他自然地</td> <td>原野・牧野、荒れ地(耕作放棄地等自然的状況のもの)、低湿地、河川敷・河原、海浜、湖岸</td> </tr> <tr> <td rowspan="11">都市的土地利用</td> <td>住宅用地</td> <td>建物用途分類表(P.33)の5~9</td> </tr> <tr> <td>商業用地</td> <td>同1~4</td> </tr> <tr> <td>工業用地</td> <td>同13</td> </tr> <tr> <td>農林漁業施設用地</td> <td>同14</td> </tr> <tr> <td>公益施設用地</td> <td>同10、11、15</td> </tr> <tr> <td>道路用地</td> <td>道路、駅前広場</td> </tr> <tr> <td>交通施設用地</td> <td>同12</td> </tr> <tr> <td>公共空地</td> <td>公園・緑地、広場、運動場、墓園</td> </tr> <tr> <td>その他公的施設用地</td> <td>防衛施設用地</td> </tr> <tr> <td>その他の空地①</td> <td>ゴルフ場</td> </tr> <tr> <td>その他の空地②</td> <td>太陽光発電のシステムを直接整備している土地</td> </tr> <tr> <td>その他の空地③</td> <td>平面駐車場</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他の空地④</td> <td>その他の空地①~③以外の都市的土地利用(建物跡地、資材置場、改変工事中の土地、法面(道路、造成地等の主利用に含まれない法面))</td> </tr> <tr> <td>不明</td> <td></td> <td>不明な土地</td> </tr> <tr> <td>低未利用土地</td> <td></td> <td>用途に供されていない空地、空家・空店舗の存する土地 等</td> </tr> </tbody> </table>		用途分類	細分類	自然的土地利用	田	水田	畑	畑、樹園地、採草地、養鶏(牛、豚)場	山林	樹林地	水面	河川水面、湖沼、ため池、用水路、濠、運河水面	その他自然地	原野・牧野、荒れ地(耕作放棄地等自然的状況のもの)、低湿地、河川敷・河原、海浜、湖岸	都市的土地利用	住宅用地	建物用途分類表(P.33)の5~9	商業用地	同1~4	工業用地	同13	農林漁業施設用地	同14	公益施設用地	同10、11、15	道路用地	道路、駅前広場	交通施設用地	同12	公共空地	公園・緑地、広場、運動場、墓園	その他公的施設用地	防衛施設用地	その他の空地①	ゴルフ場	その他の空地②	太陽光発電のシステムを直接整備している土地	その他の空地③	平面駐車場		その他の空地④	その他の空地①~③以外の都市的土地利用(建物跡地、資材置場、改変工事中の土地、法面(道路、造成地等の主利用に含まれない法面))	不明		不明な土地	低未利用土地		用途に供されていない空地、空家・空店舗の存する土地 等
	用途分類	細分類																																															
自然的土地利用	田	水田																																															
	畑	畑、樹園地、採草地、養鶏(牛、豚)場																																															
	山林	樹林地																																															
	水面	河川水面、湖沼、ため池、用水路、濠、運河水面																																															
	その他自然地	原野・牧野、荒れ地(耕作放棄地等自然的状況のもの)、低湿地、河川敷・河原、海浜、湖岸																																															
都市的土地利用	住宅用地	建物用途分類表(P.33)の5~9																																															
	商業用地	同1~4																																															
	工業用地	同13																																															
	農林漁業施設用地	同14																																															
	公益施設用地	同10、11、15																																															
	道路用地	道路、駅前広場																																															
	交通施設用地	同12																																															
	公共空地	公園・緑地、広場、運動場、墓園																																															
	その他公的施設用地	防衛施設用地																																															
	その他の空地①	ゴルフ場																																															
	その他の空地②	太陽光発電のシステムを直接整備している土地																																															
その他の空地③	平面駐車場																																																
	その他の空地④	その他の空地①~③以外の都市的土地利用(建物跡地、資材置場、改変工事中の土地、法面(道路、造成地等の主利用に含まれない法面))																																															
不明		不明な土地																																															
低未利用土地		用途に供されていない空地、空家・空店舗の存する土地 等																																															

(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))



※低未利用土地について、土地の用途分類と重畳して図示する場合には新たな凡例を設定する。
 (低未利用土地の凡例(例)を として、其他の空地④と重畳する場合には下記イメージ参照)

<調書>

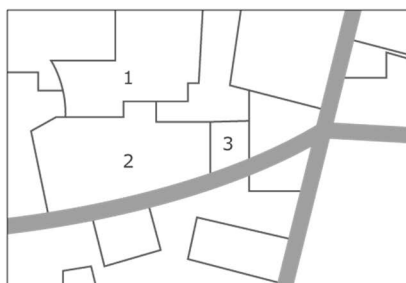
(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))

ID	用途	面積	低未利用土地フラグ※
		m ²	
1			
2			
3			
:			

※低未利用土地フラグとして該当する敷地に 1 を入力する。

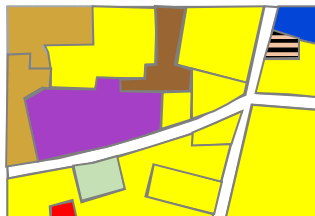
<位置図>

(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))

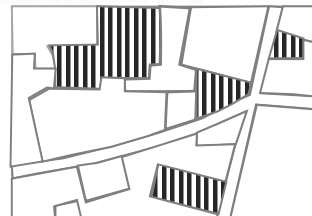


<土地の用途分類 (其他の空地④) と低未利用土地の重畳イメージ>

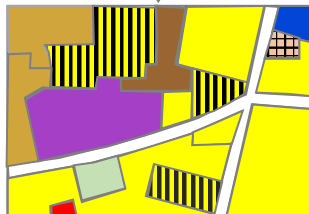
(土地の用途分類)



(低未利用土地の状況)



(重畳イメージ)



小地域・区域単位での集計方法

本要領は調査結果の積極利用を推進するものであるが、各地方公共団体の個人情報保護条例の判断に基づき、個人情報の利用・提供が認められない場合には、個人が特定されないよう地区にまとめるといった集計化により、調査結果の利用が可能である。以下の①小地域単位および②区域単位に関して、その集計方法を示す。

<集計表>

①小地域単位

・小地域(町丁・字等)の別に用途別土地利用面積をとりまとめる。

(CSV ファイル)

・調書から小地域単位に集計して CSV ファイルとして出力・整理

(表計算ソフト:集計表)

(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))

大字・町名	字・丁目名	田	畑	山林	水面	その他の自然地	住宅用地	商業用地	工業用地	農林漁業施設用地	公益施設用地	道路用地	交通施設用地	公共空地	公的施設用地	その他 (ゴルフ場)	その他の空地①	(太陽光発電のシステムを直接整備している土地)	その他の空地②	その他の空地③ (平面駐車場)	(その他の空地①、③以外の都市的土地利用)	その他の空地④	不明	低未利用土地※
		ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha
〇〇町	△丁目																							
:	:																							

※低未利用土地については内数として集計する。また、用途別に低未利用土地を集計することも効果的である。

②区域単位

・都市計画区域(市街化区域、市街化調整区域、非線引き用途地域、非線引き用途白地)、準都市計区域、居住誘導区域、都市機能誘導区域等の別に用途別土地利用面積をとりまとめる。

(表計算ソフト:集計表)

(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))

区域区分	自然的土地利用					都市的土地利用				
	農地		山林	水面	その他の自然地	宅地			農林漁業施設用地	公益施設用地
	田	畑				住宅用地	商業用地	工業用地		
	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha
都市計画区域										
市街化区域										
市街化調整区域										
非線引き用途地域										
非線引き用途白地										
準都市計画区域										
居住誘導区域										
都市機能誘導区域										

(小地域・区域単位での集計方法)

(つづき)

都市的土地利用								不明	合計	可住地	非可住地	低未利用土地
道路用地	交通施設用地	公共空地	その他公的施設用地	その他の空地①	その他の空地②	その他の空地③	その他の空地④					
ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

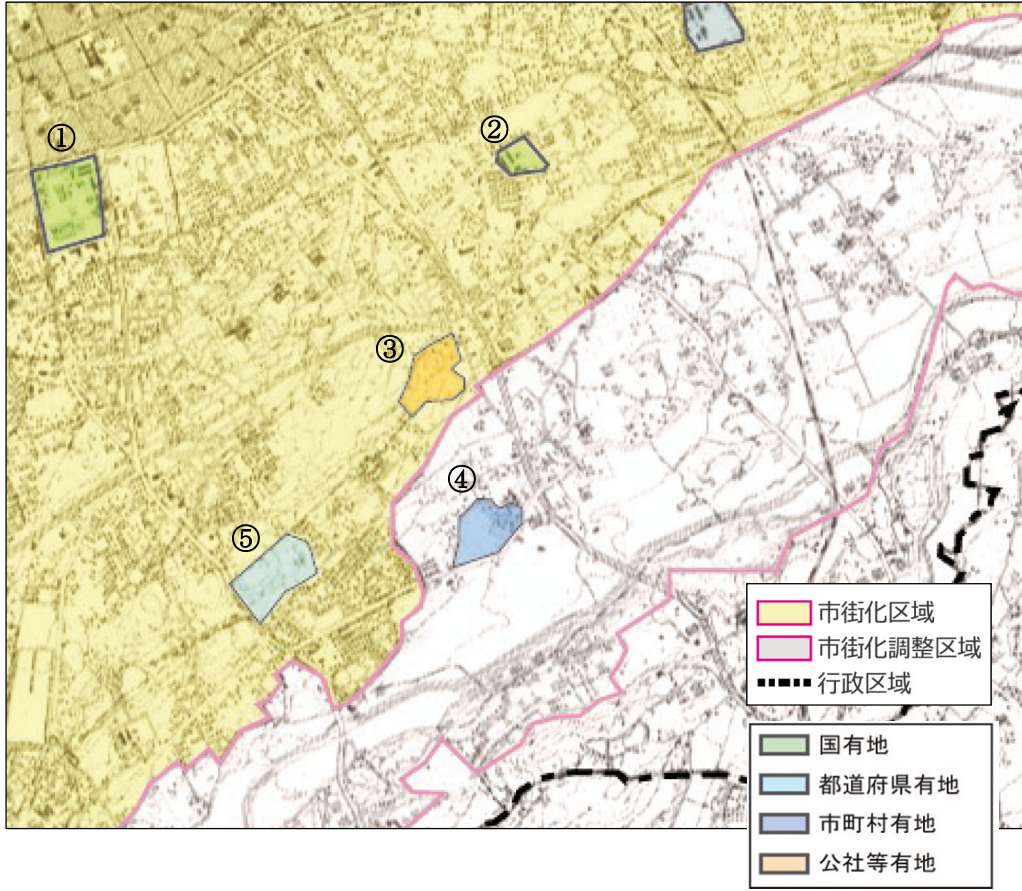
※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合。

※非可住地には、以下のような土地の区域が考えられるが、土地の区域の実態に応じて判断することが望ましい。

「水面」、「その他自然地(原野・牧野、荒地を除く)」、「道路用地」、「交通施設用地」、「公共空地」、「公益施設用地」、「その他公的施設用地」、「商業用地」、「工業用地」

※可住地、非可住地、低未利用土地は不明を含まない。

※可住地、非可住地、低未利用土地については内数として集計する。また、用途別に低未利用土地を集計することも効果的である。

データ項目	C0303 国公有地の状況																														
収集方法	<p>【収集項目】 位置、所有者、地目、面積、利用状況</p> <p>【収集範囲】 都市計画区域及び準都市計画区域</p> <p>【収集単位】 国公有地(国、都道府県、市町村、公社等の所有地)毎</p> <p>【収集方法】 登記簿、庁内資料から収集</p> <p>※国有地は、国有財産情報公開システム〔財務省理財局管理課国有財産情報室 HP〕を活用し、住所情報の把握が可能。</p> <p>取得先 URL: 国有財産情報公開システム https://www.kokuyuzaisan.mof.go.jp/info/</p> <p>【留意事項】 国や都道府県、市町村が有する土地(普通財産)のうち、5ha 以上のものを対象とする。</p>																														
データ作成方法	<p><調書></p> <p style="text-align: right;">(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))</p> <table border="1" data-bbox="416 667 1414 837"> <thead> <tr> <th>位置</th> <th>所有者</th> <th>地目</th> <th>面積</th> <th>利用状況</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">ha</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⋮</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p><位置図></p> <p>・国公有地の状況を地図に表示する。(下図はイメージ)</p> <p style="text-align: right;">(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))</p> 	位置	所有者	地目	面積	利用状況	備考				ha			①						②						⋮					
位置	所有者	地目	面積	利用状況	備考																										
			ha																												
①																															
②																															
⋮																															
集計方法	—																														

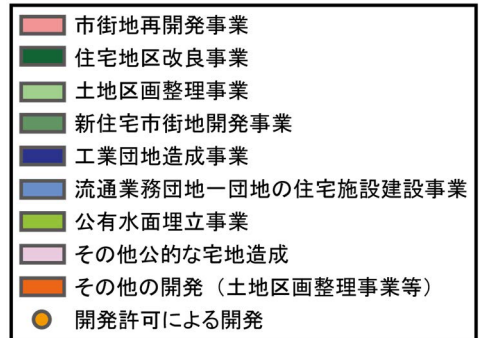
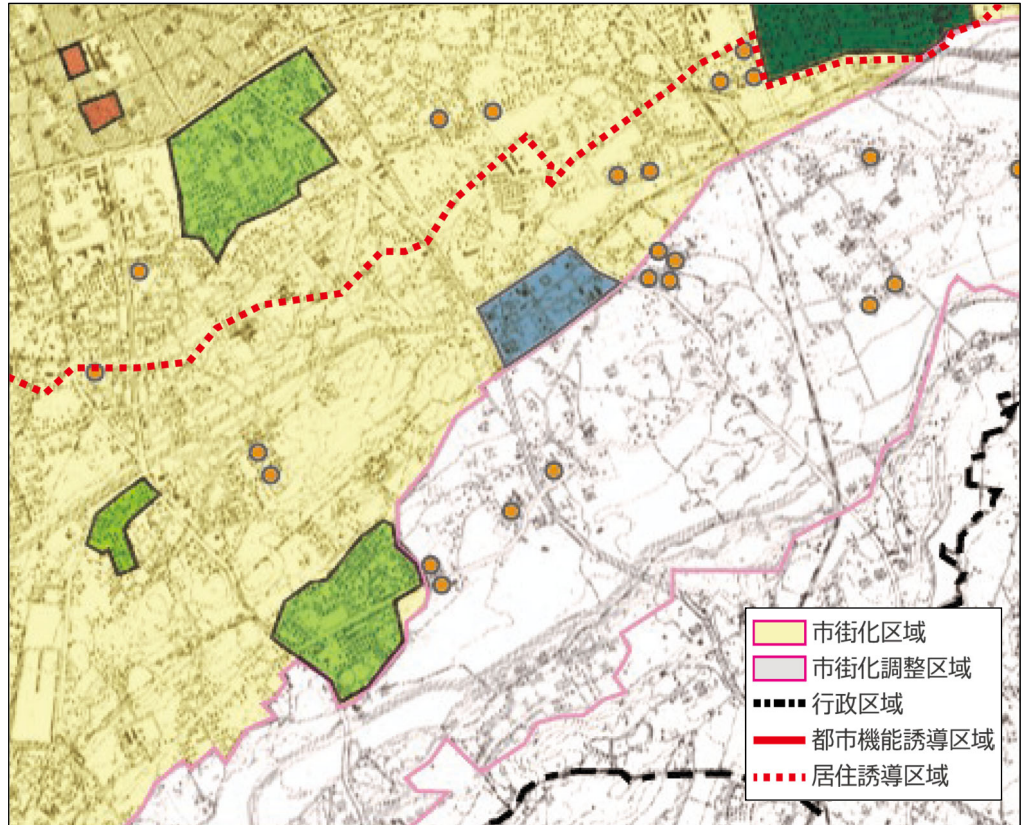
データ項目	C0304 宅地開発状況																																																												
収集方法	<p>【収集項目】 位置、事業方法、面積、用途等 ・対象は、次に列挙したものを基本とする。 市街地再開発事業、住宅地区改良事業、土地区画整理事業、新住宅市街地開発事業、工業団地造成事業、流通業務団地造成事業、一団地の住宅施設建設事業、公有水面埋立事業、新都市基盤整備事業、住宅街区整備事業、防災街区整備事業、その他公的な宅地造成、開発許可による開発</p> <p>【収集範囲】 行政区域</p> <p>【収集単位】 事業毎</p> <p>【収集方法】 市街地開発事業等 : 都市計画図書、都市計画総括図(市街地開発事業)、庁内資料から収集 開発許可による開発: 開発登録簿(開発許可申請)から収集</p> <p>【留意事項】 -</p>																																																												
データ作成方法	<p><調書></p> <p>(市街地開発事業等)</p> <p style="text-align: right;">(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))</p> <table border="1" data-bbox="416 835 1444 1034"> <thead> <tr> <th rowspan="2">決定年月日^{※1}</th> <th rowspan="2">市街地開発事業名称</th> <th colspan="4">進捗状況</th> <th rowspan="2">事業期間^{※3}</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>計画</th> <th>事業中</th> <th>事業費^{※2}</th> <th>整備済</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>ha</td> <td>ha</td> <td>百万円 / 百万円</td> <td>ha</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>...</td> <td>〇〇土地区画整理事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>~</td> <td></td> </tr> <tr> <td>...</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 当初決定より、変更を含め古い順に記入する。 ※2 過年度末までの事業費、総事業費を記入する。 ※3 左側に事業開始年月日、右側に事業完了年月日を記入。現在事業中のものは認可を受けた事業期間を記入する。事業に着手されていないものは記入しない。なお、土地区画整理事業については、仮換地指定時も記す。</p> <p>(開発許可による開発)</p> <p style="text-align: right;">(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))</p> <table border="1" data-bbox="416 1339 1351 1487"> <thead> <tr> <th>位置</th> <th>事業面積</th> <th>事業期間</th> <th>主な用途</th> <th>進捗状況^{※4}</th> <th>備考^{※5}</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>m²</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>:</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 以下の分類に沿って記載する。 a: 調査実施時点で完了しているもの b: 現在施行中のもの、又は開発審査会による開発許可を受けたもの ※5 市街化調整区域内の開発については、その旨を記す。</p>	決定年月日 ^{※1}	市街地開発事業名称	進捗状況				事業期間 ^{※3}	備考	計画	事業中	事業費 ^{※2}	整備済			ha	ha	百万円 / 百万円	ha			...	〇〇土地区画整理事業					~		...								位置	事業面積	事業期間	主な用途	進捗状況 ^{※4}	備考 ^{※5}		m ²					①						:					
決定年月日 ^{※1}	市街地開発事業名称			進捗状況						事業期間 ^{※3}	備考																																																		
		計画	事業中	事業費 ^{※2}	整備済																																																								
		ha	ha	百万円 / 百万円	ha																																																								
...	〇〇土地区画整理事業					~																																																							
...																																																													
位置	事業面積	事業期間	主な用途	進捗状況 ^{※4}	備考 ^{※5}																																																								
	m ²																																																												
①																																																													
:																																																													

(データ作成方法)

<位置図>

・開発許可による開発についてはポイントデータ、その他の開発(土地区画整理事業等)については、区域データでの作成を基本とする。(下図はイメージ)

(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))



集計方法

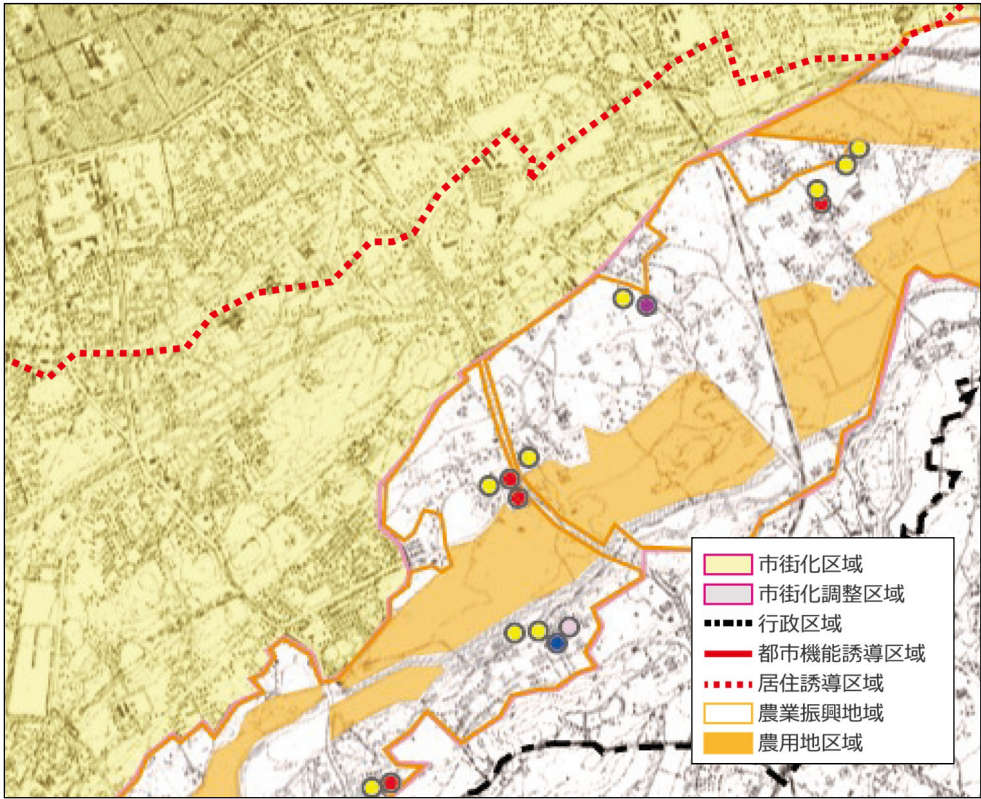
<集計表>

・行政区域、都市計画区域(市街化区域、市街化調整区域、非線引き用途地域、非線引き用途白地)、準都市計区域、都市計画区域外、居住誘導区域、都市機能誘導区域等の別に件数、面積をとりまとめる。

(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))

区域区分		住宅用地		商業用地		工業用地		公益施設用地		その他		不明	
		件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
		件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²
行政区域	年												
	年												
	年												
	年												
	年												
	合計												
都市計画区域	年												
市街化区域	年												
	年												
	年												
	年												
	年												
	合計												
市街化調整区域	年												
	年												
	年												
	年												
	年												
	合計												
非線引き用途地域	年												
	年												
	年												
	年												
	年												
	合計												
非線引き用途白地	年												
	年												
	年												
	年												
	年												
	合計												
準都市計画区域	年												
都市計画区域外	年												
居住誘導区域	年												
	年												
	年												
	年												
	年												
	合計												
都市機能誘導区域	年												
	年												
	年												
	年												
	年												
	合計												

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。
 ※準都市計画区域が指定されている場合において「都市計画区域外」は「都市計画区域又は準都市計画区域の外」と読み替える。
 ※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合。

データ項目	C0305 農地転用状況																				
収集方法	<p>【収集項目】 位置、面積、転用年、転用目的、農業振興地域の整備に関する法律による指定の有無</p> <p>【収集範囲】 行政区域</p> <p>【収集単位】 転用区域毎</p> <p>【収集方法】 農地転用申請書から収集 農地の面積は、都市計画区域内は土地利用現況より、行政区域全体は農林業センサスより収集 取得先 URL:農林業センサス https://www.e-stat.go.jp/stat-search?page=1&toukei=00500209</p> <p>【留意事項】 転用用途が「C0302 土地利用現況」の用途の都市的土地利用に分類されるものを対象とする。</p>																				
データ作成方法	<p><調書></p> <p style="text-align: right;">(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))</p> <table border="1" data-bbox="406 698 1412 855"> <thead> <tr> <th>位置</th> <th>面積</th> <th>転用年</th> <th>転用用途^{※1}</th> <th>農用地指定の有無</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">m²</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>:</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 「C0302 土地利用現況」の用途名のうち対応するものを記入する。</p> <p><位置図></p> <p>・ポイントデータでの作成を基本とする。(下図はイメージ)</p> <p style="text-align: right;">(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))</p> 	位置	面積	転用年	転用用途 ^{※1}	農用地指定の有無		m ²	年			①					:				
位置	面積	転用年	転用用途 ^{※1}	農用地指定の有無																	
	m ²	年																			
①																					
:																					

集計方法

<集計表>

・行政区域、都市計画区域(市街化区域、市街化調整区域、非線引き用途地域、非線引き用途白地)、準都市計区域、都市計画区域外、居住誘導区域、都市機能誘導区域等の別に件数、面積をとりまとめる。

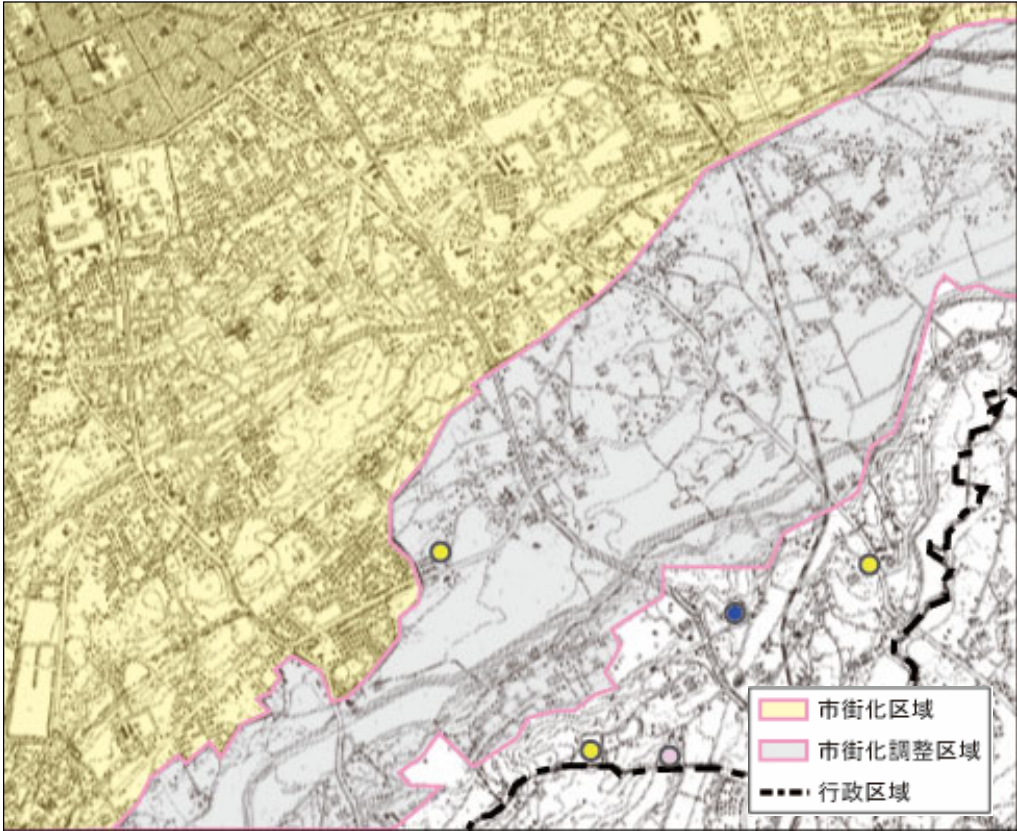
(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))

区域区分	転用件数・面積				転用用途												前年末の農地 ㎡
	うち青地		うち白地		住宅用地		商業用地		工業用地		公益施設用地		その他		不明		
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	
		件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡
行政区域	年																
	年																
	年																
	年																
	合計																
都市計画区域	年																
	年																
	年																
	年																
	合計																
市街化区域	年																
	年																
	年																
	年																
	合計																
市街化調整区域	年																
	年																
	年																
	年																
	合計																
非線引き用途地域	年																
	年																
	年																
	年																
	合計																
非線引き用途白地	年																
	年																
	年																
	年																
	合計																
準都市計画区域	年																
	年																
	年																
	年																
	合計																
都市計画区域外	年																
	年																
	年																
	年																
	合計																
居住誘導区域	年																
	年																
	年																
	年																
	合計																
都市機能誘導区域	年																
	年																
	年																
	年																
	合計																

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※準都市計画区域が指定されている場合において「都市計画区域外」は「都市計画区域又は準都市計画区域の外」と読み替える。

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合。

データ項目	C0306 林地転用状況												
収集方法	<p>【収集項目】 位置、面積、転用目的</p> <p>【収集範囲】 行政区域(保安林及び地域森林計画対象民有林)</p> <p>【収集単位】 転用林地毎</p> <p>【収集方法】 地域森林計画対象民有林 : 林地開発許可申請から収集 保安林: 保安林指定(解除)申請書</p> <p>【留意事項】 ・前回の基礎調査実施後に行われた林地における開発を対象とする。 ・転用用途について、「C0302 土地利用現況」に示した用途分類のうち、都市的土地利用に分類されるものを対象とする。</p>												
データ作成方法	<p><調書></p> <p style="text-align: right;">(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))</p> <table border="1" data-bbox="416 595 1445 745"> <thead> <tr> <th>位置</th> <th>面積</th> <th>転用目的^{※1}</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">m²</td> <td></td> </tr> <tr> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⋮</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※1C0302 土地利用現況の用途名のうち対応するものを記入する。</p> <p><位置図></p> <p>・ポイントデータでの作成を基本とする。(下図はイメージ)</p> <p style="text-align: right;">(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))</p> 	位置	面積	転用目的 ^{※1}		m ²		①			⋮		
位置	面積	転用目的 ^{※1}											
	m ²												
①													
⋮													

集計方法

<集計表>

・行政区、都市計画区域(市街化区域、市街化調整区域、非線引き用途地域、非線引き用途白地)、準都市計区域、都市計画区域外、居住誘導区域、都市機能誘導区域等の別に件数、面積をとりまとめる。

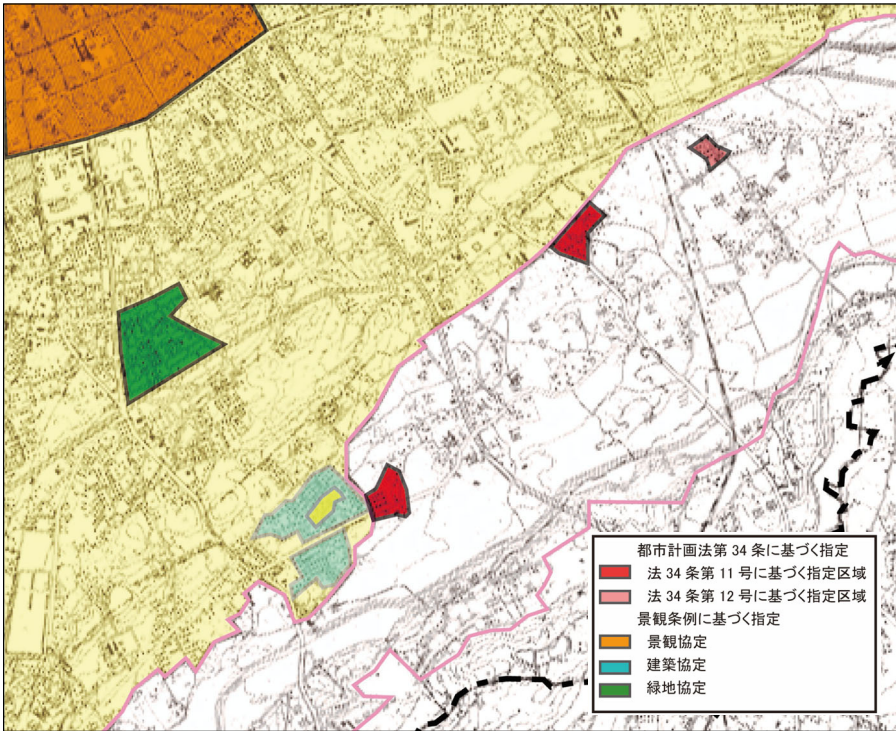
(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))

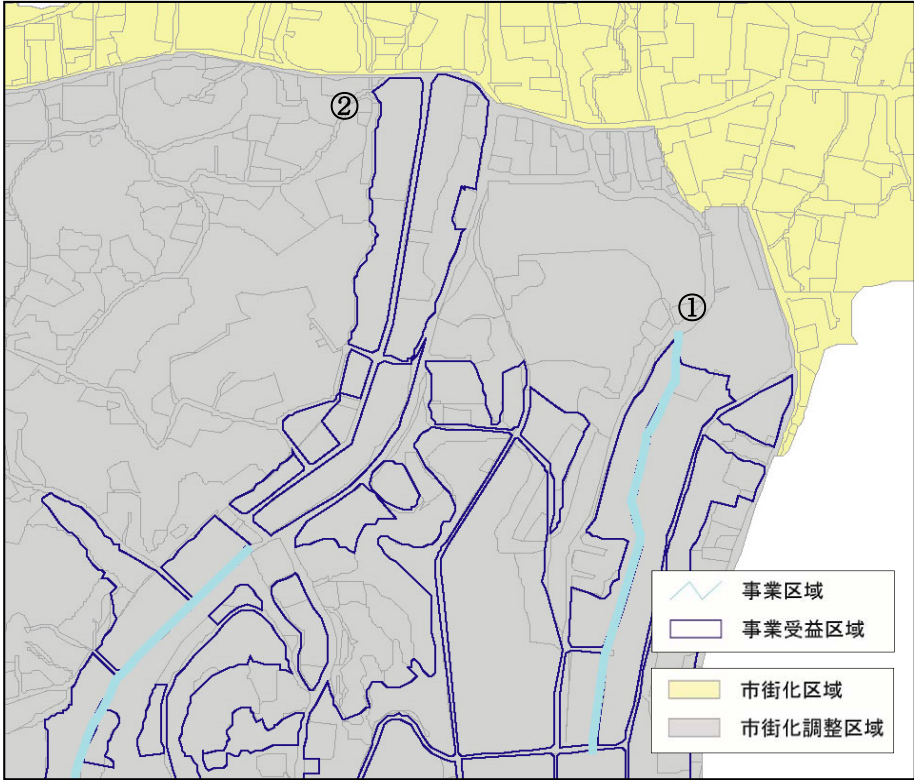
区域 区分	転用用途	住宅用地		商業用地		工業用地		公益施設 用地		その他		不明	
		件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
		件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²
行政区	年												
	年												
	年												
	年												
	合計												
都市計画区域	年												
	年												
	年												
	年												
	合計												
市街化区域	年												
	年												
	年												
	年												
	合計												
市街化調整区域	年												
	年												
	年												
	年												
	合計												
非線引き用途地域	年												
	年												
	年												
	年												
	合計												
非線引き用途白地	年												
	年												
	年												
	年												
	合計												
準都市計区域	年												
	年												
	年												
	年												
	合計												
都市計区域外	年												
	年												
	年												
	年												
	合計												

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

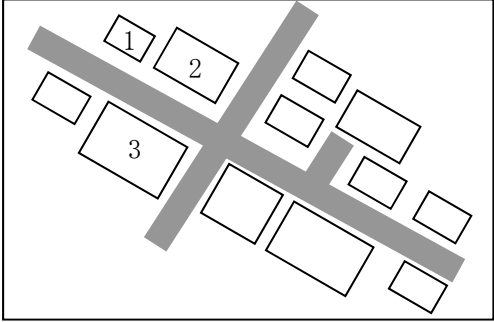
※準都市計区域が指定されている場合において「都市計区域外」は「都市計画区域又は準都市計画区域の外」と読み替える。

データ項目	C0307 新築動向																																																																																																	
収集方法	<p>【収集項目】 位置、用途、事業主体、面積</p> <p>【収集範囲】 都市計画区域及び準都市計画区域</p> <p>【収集単位】 建築行為毎</p> <p>【収集方法】 建築確認申請、登記簿(固定資産台帳)から収集</p> <p>【留意事項】 前回の基礎調査実施後に行われた開発を対象とする。</p>																																																																																																	
データ作成方法	<p><調査></p> <p style="text-align: center;">(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))</p> <table border="1" data-bbox="408 456 1174 622"> <thead> <tr> <th>位置</th> <th>主な用途※1</th> <th>事業主体</th> <th>開発面積</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">m²</td> </tr> <tr> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>:</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 C0302 土地利用現況の用途区分のうち対応するものを記入する。</p> <p><位置図></p> <p>・ポイントデータとして作成する。(下図はイメージ)</p> <p style="text-align: center;">(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))</p> 	位置	主な用途※1	事業主体	開発面積				m ²	①				②				:																																																																																
位置	主な用途※1	事業主体	開発面積																																																																																															
			m ²																																																																																															
①																																																																																																		
②																																																																																																		
:																																																																																																		
集計方法	<p><集計表></p> <p>・建物用途別に件数、面積をとりまとめる。</p> <p style="text-align: center;">(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))</p> <table border="1" data-bbox="416 1709 1449 1995"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th colspan="2">住宅用地</th> <th colspan="2">商業用地</th> <th colspan="2">工業用地</th> <th colspan="2">公益施設用地</th> <th colspan="2">その他</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>面積</th> <th>件数</th> <th>面積</th> <th>件数</th> <th>面積</th> <th>件数</th> <th>面積</th> <th>件数</th> <th>面積</th> </tr> <tr> <th>件</th> <th>m²</th> <th>件</th> <th>m²</th> <th>件</th> <th>m²</th> <th>件</th> <th>m²</th> <th>件</th> <th>m²</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>年</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>年</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>年</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>年</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		住宅用地		商業用地		工業用地		公益施設用地		その他		件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²	年											年											年											年											年											合計										
	住宅用地		商業用地		工業用地		公益施設用地		その他																																																																																									
	件数		面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積																																																																																							
	件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²																																																																																								
年																																																																																																		
年																																																																																																		
年																																																																																																		
年																																																																																																		
年																																																																																																		
合計																																																																																																		

データ項目	C0308 条例・協定																				
収集方法	<p>【収集項目】 名称、公示・決定年月日、位置、面積、決定主体、概要、期限 ・調査内容については、次に列挙したものを基本とする。 景観協定、建築協定、緑地協定、法 34 条 11 号・12 号に関する条例</p> <p>【収集範囲】 行政区域</p> <p>【収集単位】 適用区域毎</p> <p>【収集方法】 庁内資料から収集</p> <p>【留意事項】 ・基礎調査実施時点で効力を有するもの全てを対象とする。 ・土地利用関連の諸制度適用状況(農振法(農業振興地域の整備に関する法律)による農振地域(農業振興地域)や森林法による森林地域の指定状況、地区計画の決定状況等)の把握を行うことも考えられる。</p>																				
データ作成方法	<p><調書></p> <p style="text-align: right;">(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))</p> <table border="1" data-bbox="416 663 1445 792"> <thead> <tr> <th rowspan="2">名称</th> <th colspan="2">公示・決定年月日</th> <th rowspan="2">面積 ha</th> <th rowspan="2">決定主体 ※1</th> <th rowspan="2">面積 ※2</th> <th rowspan="2">概要</th> <th rowspan="2">期限 ※3</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初</th> <th>最終</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>...</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 都道府県による決定か市町村による決定かを区別する。 ※2 条例や協定が適用される区域を示す。 ※3 期限を限って定められたものである場合、その期限を記載する。</p> <p><位置図></p> <p>・条例・協定の適用される区域等を地図に表示する。(下図はイメージ)</p> <p style="text-align: right;">(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))</p> 	名称	公示・決定年月日		面積 ha	決定主体 ※1	面積 ※2	概要	期限 ※3	備考	当初	最終	...								
名称	公示・決定年月日		面積 ha	決定主体 ※1							面積 ※2	概要	期限 ※3	備考							
	当初	最終																			
...																					
集計方法	—																				

データ項目	C0309 農林漁業関係施策適用状況																																								
収集方法	<p>【収集項目】 位置、地区名、事業種別・主体、受益面積・期間、着工年度・事業状態 等 ・調査内容については、次に列挙したものを基本とする。 かんがい排水事業・ほ場整備事業・その他事業(構造改善事業、農業近代化事業等)</p> <p>【収集範囲】 都市計画区域</p> <p>【収集単位】 適用区域毎</p> <p>【収集方法】 庁内資料により調査</p> <p>【留意事項】 事業が完了したもの、事業中のもの、計画中のものについて調査する。</p>																																								
データ作成方法	<p><調書></p> <p style="text-align: right;">(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))</p> <table border="1" data-bbox="416 613 1444 853"> <thead> <tr> <th>位置</th> <th>地区名</th> <th>事業種別 ※1</th> <th>事業主体</th> <th>受益面積等 (うち市街化区域内受益面積) ha (ha)</th> <th>着工年度</th> <th>事業状態</th> <th>施策種別 ※2</th> <th>受益期間</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>:</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 かんがい排水事業・ほ場整備事業・その他事業(構造改善事業、農業近代化事業等)の順にまとめて記載する。</p> <p>※2 直轄・補助・融資等を記載する。</p> <p><位置図></p> <p>・農林漁業関係施策適用状況を地図に表示する。(下図はイメージ)</p> <p style="text-align: right;">(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))</p> 	位置	地区名	事業種別 ※1	事業主体	受益面積等 (うち市街化区域内受益面積) ha (ha)	着工年度	事業状態	施策種別 ※2	受益期間	備考	①					年度					②										:									
位置	地区名	事業種別 ※1	事業主体	受益面積等 (うち市街化区域内受益面積) ha (ha)	着工年度	事業状態	施策種別 ※2	受益期間	備考																																
①					年度																																				
②																																									
:																																									
集計方法	—																																								

④建物

データ項目	C0401 建物利用現況																																																																				
収集方法	<p>【収集項目】 用途、階数、構造、建築面積、延床面積、耐火構造種別、高さ、空家(空家、空き店舗等)</p> <p>【収集範囲】 都市計画区域及び準都市計画区域</p> <p>【収集単位】 建物毎(主たる建物に付属する建物(車庫等)は、主たる建物と一体のものとして扱う。)</p> <p>【収集方法】 現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、建築確認申請、住宅地図等から収集</p> <p>【留意事項】 都市計画以外の部署が保有するデータの積極的な利用や、空中写真等の共同利用をはじめとして、データ収集の効率化・高度化(高頻度化)を図ることが望ましい。</p>																																																																				
データ作成方法	<p><調書></p> <p style="text-align: right;">(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))</p> <table border="1" data-bbox="416 797 1437 1061"> <thead> <tr> <th rowspan="2">ID</th> <th rowspan="2">用途 ※1</th> <th colspan="2">階数</th> <th rowspan="2">構造 ※2</th> <th rowspan="2">建築 面積 ※3</th> <th rowspan="2">延床 面積 ※4</th> <th rowspan="2">建築年</th> <th rowspan="2">耐火構 造種別 ※5</th> <th rowspan="2">高さ ※6</th> <th rowspan="2">空家 フラグ ※7</th> </tr> <tr> <th>地上</th> <th>地下</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>階</th> <th>階</th> <td></td> <td>m²</td> <td>m²</td> <td>年</td> <td></td> <td>m</td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>:</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※)表中の※1～※7の解説は、次頁以降に記載している。 ※7の空家フラグについては、該当する建物に1を入力する。</p> <p><位置図></p> <p>・建物毎の位置を地図に表示する。(下図はイメージ)</p> <p style="text-align: center;">(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))</p> 	ID	用途 ※1	階数		構造 ※2	建築 面積 ※3	延床 面積 ※4	建築年	耐火構 造種別 ※5	高さ ※6	空家 フラグ ※7	地上	地下			階	階		m ²	m ²	年		m		1											2											3											:										
ID	用途 ※1			階数									構造 ※2	建築 面積 ※3	延床 面積 ※4	建築年	耐火構 造種別 ※5	高さ ※6	空家 フラグ ※7																																																		
		地上	地下																																																																		
		階	階		m ²	m ²	年		m																																																												
1																																																																					
2																																																																					
3																																																																					
:																																																																					

(データ作成方法)

※1 用途の分類(細分類)は、下表による。なお、用途に対応するコーディングは「利用・提供の観点を踏まえた都市計画基礎調査実施要領及び都市計画基礎調査情報の利用・提供ガイドラインに係る技術資料」に示す。

- ・複数の建物で一体の施設を構成しているものについては、一体としての用途とする。
- ・店舗等併用住宅、同共同住宅、作業所併用住宅は、1/3以上が住宅のものとする。
- ・複合用途の建物(商業系複合施設及び併用住宅を除く)については、主たる用途により分類する。

用途分類	細分類
1.業務施設	事務所、銀行、会議場・展示場、郵便局、電話局、民間研究所、研修所 等
2.商業施設	(1)百貨店、小売店、卸売店、ガソリンスタンド 等
	(2)食堂、喫茶店、弁当屋・宅配 等
	(3)理容店、美容院、レンタル業、宴会場、結婚式場、習い事教室、予備校、自動車教習所、住宅展示場、その他のサービス施設
	(4)料理店、キャバレー、クラブ、バー、飲み屋 等
	(5)劇場、映画館 等
	(6)ボーリング場、バッティングセンター、ゴルフ練習場、フィットネス、カラオケボックス、インターネットカフェ 等
	(7)マージャン屋、パチンコ屋、馬券・車券発売所 等
3.宿泊施設	ホテル、旅館、民宿、ラブホテル 等
4.商業系用途複合施設	商業系用途(上の 1~3)の複合施設で、主たる用途の床面積が全床面積の 3/4 に満たないもの
5.住宅	専用住宅(住宅に付随する物置、車庫を含む)
6.共同住宅	アパート、マンション、長屋、寮 等
7.店舗等併用住宅	住宅(上の 5)と商業施設等(上の 1~4,10,11)の併用
8.店舗等併用共同住宅	住宅(上の 6)と商業施設等(上の 1~4,10,11)の併用
9.作業所併用住宅	住宅(上の 5,6)と工業系用途(下の 13)の併用
10.官公庁施設	国県市町村庁舎、裁判所、税務署、警察署、消防署、駐在所 等
11.文教厚生施設	(1)大学、高等専門学校、各種学校、公的研究所 等
	(2)小・中・高等学校、保育所 等
	(3)図書館、博物館、文化ホール、集会所、動物園 等
	(4)体育館、水泳場、野球場、陸上競技場その他のスポーツ施設(主に公共施設)
	(5)病院
	(6)診療所、老人ホーム、介護福祉施設、公衆浴場、公衆便所 等
	(7)神社、寺院、教会 等
12.運輸倉庫施設	(1)駅舎、電車車庫、バスターミナル、港湾・空港施設 等
	(2)卸売市場、倉庫、トラックターミナル 等
	(3)立体駐車場、駐輪施設 等
13.工場	(1)危険物の製造、液化ガスの製造、塩素・臭素等の製造、肥料の製造、製紙、製革、アスファルトの精製、セメントの製造、金属の溶融 等(準工業地域において立地不可)
	(2)原動機を使用する 150 m ³ を超える工場、引火性溶剤を用いるドライクリーニング、原動機を使用する岩石の粉碎、レディミクストコンクリートの製造、陶磁器・ガラスの製造 等(商業地域において立地不可)
	(3)原動機を使用する 50 m ³ を超える工場、原動機を使用する魚肉の練製品の製造・セメント製品の製造・金属の加工・印刷、木工所、めっき 等(住居地域において立地不可)
	(4)50 m ³ 以内のパン屋、米屋、豆腐屋、菓子屋その他これらに類する食品製造業を営む工場 等
	(5)自動車修理工場
14.農林漁業用施設	農業用納屋、畜舎、温室、船小屋、農林漁業用作業場 等
15.供給処理施設	処理場、浄水場、ポンプ場、火葬場、発電所、変電所、ガス・熱供給施設 等
16.防衛施設	防衛施設
17.その他	仮設建築物その他 1~16 に分類できない施設
18.不明	不明な建物
19.空家	空家、空店舗 等

(データ作成方法)

※2 構造の分類は、下表による。複合構造の場合は、主たる構造の分類とする。なお、構造に対応するコーディングは「利用・提供の観点を踏まえた都市計画基礎調査実施要領及び都市計画基礎調査情報の利用・提供ガイドラインに係る技術資料」に示す。

分類
木造・土蔵造
鉄骨鉄筋コンクリート造
鉄筋コンクリート造
鉄骨造
軽量鉄骨造
れんが造・コンクリートブロック造・石造
不明

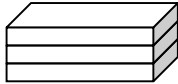
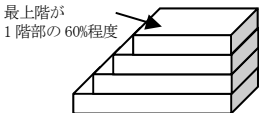
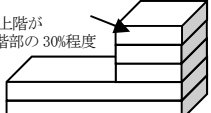
※3 登記簿等により、1階部分の床面積を建築面積とする。登記簿等の活用ができない場合は、保有する都市計画の図書等により建物毎の建築面積を計測する。

※4 登記簿等により、建物の床面積の合計を算出する。登記簿等の活用ができない場合は、次のような方法で簡易に算出する。

①建築物の形状を考慮する方法

- ・1階と上層階で床面積が同一でない場合を考慮するため、保有する都市計画の図書等により計測した建築面積に地上階数を掛け、さらに床面積換算係数(建物形状による係数)を掛けて算出する。床面積換算係数については、現地調査等により建物形状を確認の上決定する。
- ・一定の類型化により、各階の換算係数を算出することも考えられる。

(参考:延床面積の計算例、東京都土地利用現況調査(区部)実施要領を参考に作成)

種別	ア) 全階層とも同一形状の建物	イ) 上層部が下層部の50%以上100%未満の建物	ウ) 上層部が下層部の50%未満の建物
建物例	<ul style="list-style-type: none"> ・3階建て建物 ・建築面積 100 m² 	<ul style="list-style-type: none"> ・4階建て建物 ・建築面積 100 m² 	<ul style="list-style-type: none"> ・5階建て建物 ・建築面積 100 m² 
床面積換算係数	全ての階：1.00	2階建：0.90 3階建：0.85 4階建以上：0.80	2階建：0.65 3階建：0.55 4～11階建：0.45 12階建以上：0.40
延床面積の計算例	・建築面積×換算係数×階数 100×1.00×3=300 m ²	・建築面積×換算係数×階数 100×0.80×4=320 m ²	・建築面積×換算係数×階数 100×0.45×5=225 m ²

②建築物の形状を考慮しない方法

- ・1階から上層階まで同一の床面積とみなして、建物利用現況図上で計測した建築面積に階数を乗算して求める。

※5 建築確認申請に基づき、耐火、準耐火造、その他の別を区分する。なお、耐火構造種別に対応するコーディングは「利用・提供の観点を踏まえた都市計画基礎調査実施要領及び都市計画基礎調査情報の利用・提供ガイドラインに係る技術資料」に示す。

※6 航空測量、建築確認申請、建物階数等のデータに基づき、建物の高さを算出する。

(階高係数を用いた建物の高さの算出方法例)

$$\text{建物の高さ} = \text{建物階数} \times \text{階高係数}$$

(データ作成方法)

(参考：埼玉県さいたま市の階高係数、平成 28 年度建物現況調査作業報告書)

- ・1 階の建物：5.06
- ・2 階の建物：4.02
- ・3 階以上の建物：3.21

(3 階以上の建物は、件数の多い 3～15 階までの階数別階高の平均値を使用)

※7 空家(空家、空店舗等)については、個々の建物の性質を説明する属性情報として把握し、建物の用途分類と重畳することにより活用することが効果的である。空家等については、空家等対策の推進に関する特別措置法第2条第1項により「建築物またはこれに附属する工作物であって居住その他の使用がなされていないことが常態であるもの及びその敷地(立木その他の土地に定着するものを含む。)をいう。」と定義しており、その実態把握については、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための基本的な指針(平成 27 年 2 月 26 日付け総務省・国土交通省告示第1号)において一つの考え方を示しているところである。また、総務省が実施している住宅土地統計調査においては、「空家」とは「賃貸用又は売却用の住宅」、「二次的住宅」及び「その他の住宅」を合計したものとしている。それらを考慮の上、まずは既存の統計資料等も活用しつつ、地域課題として必要とされるレベルに応じて各市町村の区域内の空家の所在等を把握することが重要となる。

<建物利用現況図>

(建物用途別現況図)

・各建物について、用途別に着色した図面を作成。(下図はイメージ)

(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))

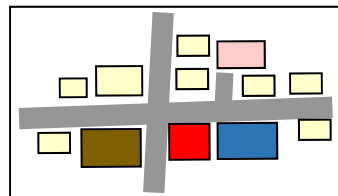


※空家について、建物の用途分類と重畳して図示する場合には新たな凡例を設定する。

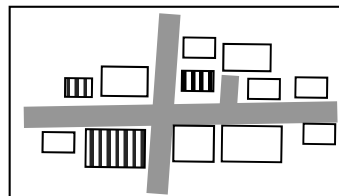
(空家の凡例(例)を IIII とし、住宅等と重畳する場合には下記イメージ参照)

(建物の用途分類(住宅等)と空家の重畳イメージ)

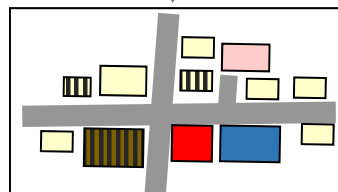
建物の用途分類(住宅等)



空家(空家、空き店舗等)の状況



重畳イメージ

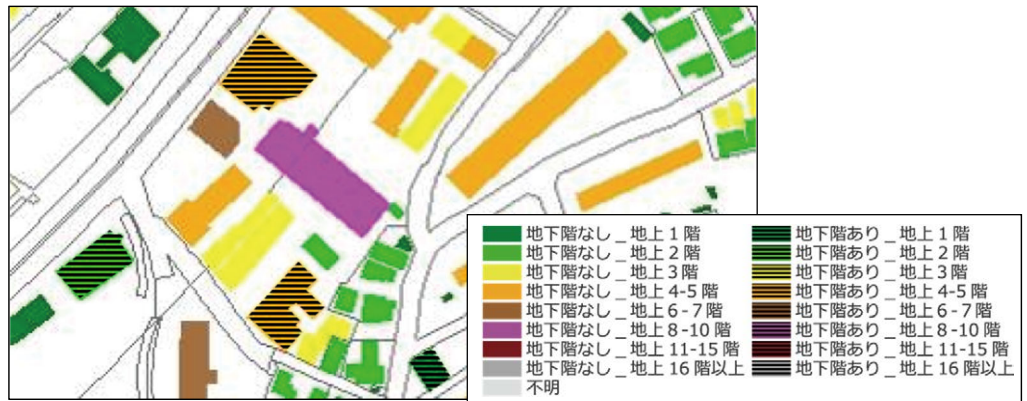


(データ作成方法)

(建物階数別現況図)

・各建物について、階数別に着色した図面を作成。(下図はイメージ)

(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))



(建物構造別現況図)

・各建物について、木造・非木造の別に着色した図面を作成。(下図はイメージ)

(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))



(建築年別現況図)

・各建物について、建築年別に着色した図面を作成。(下図はイメージ)

(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))



・建築年の区分については、下記の条件を設定する。

昭和56年以前: 昭和56年に施行された耐震基準に適合しない建物を確認するための区分

昭和57年以降: 昭和56年に施行された耐震基準に適合する建物を確認するための区分

(建物高さ別現況図)

・各建物について、高さ別に着色した図面を作成。(下図はイメージ)

(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))



小地域・区域単位での集計方法

本要領は調査結果の積極利用を推進するものであるが、各地方公共団体の個人情報保護条例の判断に基づき、個人情報の利用・提供が認められない場合には、個人が特定されないよう地区にまとめるといった集計化により、調査結果の利用が可能である。以下の①小地域単位および②区域単位に関して、その集計方法を示す。

<集計表>

(1) 用途別棟数、合計面積(建築面積、延床面積)

①小地域単位

・小地域別に用途毎の棟数、合計面積(建築面積、延床面積)の状況を取りまとめる。

(CSV ファイル)

・調査から小地域単位に集計して CSV ファイルとして出力・整理。

(表計算ソフト:集計表) 【棟数の例】

(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))

大字・町名	字・丁目名	業務施設	商業施設	宿泊施設	商業系用途複合施設	住宅	共同住宅	店舗等併用住宅	店舗等併用共同住宅	作業所併用住宅	官公庁施設	文教厚生施設	運輸倉庫施設	工場	農林漁業用施設	供給処理施設	防衛施設	その他	不明	空家※
		棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟
〇〇町	△丁目																			
:	:																			

※合計面積については、各小地域の用途別建築面積および用途別延床面積(m²)を取りまとめる。

※空家については内数として集計する。また、用途別に空家を集計することも効果的である。

②区域単位

・都市計画区域(市街化区域、市街化調整区域、非線引き用途地域、非線引き用途白地)、準都市計画区域、居住誘導区域、都市機能誘導区域等の別に用途毎の棟数、合計面積(建築面積、延床面積)の状況を取りまとめる。

(小地域・区域単
位での集計方法)

(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))

区域区分	1.業務施設			2.商業施設								
				(1)			...			(7)		
	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積
棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	
都市計画区域												
市街化区域												
市街化調整区域												
非線引き用途地域												
非線引き用途白地												
準都市計画区域												
居住誘導区域												
都市機能誘導区域												

(つづき)

3.宿泊施設			4.商業系用途複合施設			5.住宅			6.共同住宅		
棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積
棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²

(つづき)

7.店舗等併用住宅			8.店舗等併用共同住宅			9.作業所併用住宅			10.官公庁施設		
棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積
棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²

(つづき)

11.文教厚生施設									12.運輸倉庫施設		
(1)			...			(7)			(1)		
棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積
棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²

(小地域・区域単位での集計方法)

(つづき)

12.運輸倉庫施設						13.工場					
(2)			(3)			(1)			...		
棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積
棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²

(つづき)

13.工場			14.農林漁業用施設			15.供給処理施設			16.防衛施設		
(5)											
棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積
棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²

(つづき)

17.その他			18.不明			19.空家		
棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積
棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合。

※空家については内数として集計する。また、用途別に空家を集計することも効果的である。

(2) 階数

①小地域単位

- ・小地域別に階数別の棟数の状況をとりまとめる。

(CSV ファイル)

- ・調書から小地域単位に集計して CSV ファイルとして出力・整理。

(小地域・区域単位での集計方法)

(表計算ソフト:集計表)

(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))

大字・町名	字・丁目名	地上1階 地下階なし	地上2階 地下階なし	地上3階 地下階なし	地上4～5階 地下階なし	地上6～7階 地下階なし	地上8～10階 地下階なし	地上11～15階 地下階なし	地上16階以上 地下階なし
		棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟
〇〇町	△丁目								
:	:								

(つづき)

地上1階 地下階あり	地上2階 地下階あり	地上3階 地下階あり	地上4～5階 地下階あり	地上6～7階 地下階あり	地上8～10階 地下階あり	地上11～15階 地下階あり	地上16階以上 地下階あり	不明
棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟

※内数として、階数別に空家を集計することも効果的である。

②区域単位

・都市計画区域(市街化区域、市街化調整区域、非線引き用途地域、非線引き用途白地)、準都市計画区域、居住誘導区域、都市機能誘導区域等の別に階数別の棟数の状況をとりまとめる。

(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))

区域区分	地上1階 地下階なし	地上2階 地下階なし	地上3階 地下階なし	地上4～5階 地下階なし	地上6～7階 地下階なし	地上8～10階 地下階なし	地上11～15階 地下階なし	地上16階以上 地下階なし
	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟
都市計画区域								
市街化区域								
市街化調整区域								
非線引き用途地域								
非線引き用途白地								
準都市計画区域								
居住誘導区域								
都市機能誘導区域								

(小地域・区域単位での集計方法)

(つづき)

地上1階 地下階あり	地上2階 地下階あり	地上3階 地下階あり	地上4~5階 地下階あり	地上6~7階 地下階あり	地上8~10階 地下階あり	地上11~15階 地下階あり	地上16階以上 地下階あり	不明
棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合。

※内数として、階数別に空家を集計することも効果的である。

(3) 構造

①小地域単位

・小地域別に構造別の棟数の状況をとりまとめる。

(CSV ファイル)

・調書から小地域単位に集計して CSV ファイルとして出力・整理。

(表計算ソフト:集計表)

(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))

大字・町名	字・丁目名	木造・土蔵造	鉄骨鉄筋コンクリート造	鉄筋コンクリート造	鉄骨造	軽量鉄骨造	レンガ造・コンクリートブロック造・石造	不明
		棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟
〇〇町	△丁目							
:	:							

※内数として、構造別に空家を集計することも効果的である。

(小地域・区域単位での集計方法)

②区域単位

- ・都市計画区域(市街化区域、市街化調整区域、非線引き用途地域、非線引き用途白地)、準都市計画区域、居住誘導区域、都市機能誘導区域等の別に構造別の棟数の状況をとりとめる。

(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))

区域区分	木造・土蔵造	鉄骨鉄筋コンクリート造	鉄筋コンクリート造	鉄骨造	軽量鉄骨造	コンクリートブロック造 れんが造・ ・石造	不明
	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟
都市計画区域							
市街化区域							
市街化調整区域							
非線引き用途地域							
非線引き用途白地							
準都市計画区域							
居住誘導区域							
都市機能誘導区域							

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合。

※内数として、構造別に空家を集計することも効果的である。

(4) 建築面積

①小地域単位

- ・小地域別に建築面積別の棟数の状況をとりとめる。

(CSV ファイル)

- ・調書から小地域単位に集計して CSV ファイルとして出力・整理。

(表計算ソフト:集計表)

(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))

大字・町名	字・丁目名	50㎡以下	75㎡以下	150㎡以下	500㎡以下	1500㎡以下	1500㎡超	不明	合計面積	平均面積
		棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	㎡	㎡
〇〇町	△丁目									
:	:									

※建物の規模は地域差が大きいため 各自治体は地域の実情に応じて細分化する。

※合計面積、平均面積に不明データは含まない。

※内数として、面積別に空家を集計することも効果的である。

(小地域・区域単位での集計方法)

②区域単位

- ・都市計画区域(市街化区域、市街化調整区域、非線引き用途地域、非線引き用途白地)、準都市計画区域、居住誘導区域、都市機能誘導区域等の別に建築面積別の棟数の状況をとりとめる。

(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))

区域区分	50㎡以下	75㎡以下	150㎡以下	500㎡以下	1500㎡以下	1500㎡超	不明	合計面積	平均面積
	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	㎡	㎡
都市計画区域									
市街化区域									
市街化調整区域									
非線引き用途地域									
非線引き用途白地									
準都市計画区域									
居住誘導区域									
都市機能誘導区域									

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合。

※建物の規模は地域差が大きいため 各自治体は地域の実情に応じて細分化する。

※合計面積、平均面積に不明データは含まない。

※内数として、面積別に空家を集計することも効果的である。

(5) 延床面積

①小地域単位

- ・小地域別に延床面積別の棟数の状況をとりとめる。

(CSV ファイル)

- ・調書から小地域単位に集計して CSV ファイルとして出力・整理。

(表計算ソフト:集計表)

(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))

大字・町名	字・丁目名	50㎡以下	75㎡以下	150㎡以下	500㎡以下	1500㎡以下	3000㎡以下	3000㎡超	不明	合計面積	平均面積
		棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	㎡	㎡
〇〇町	△丁目										
:	:										

※建物の規模は地域差が大きいため 各自治体は地域の実情に応じて細分化する。

※合計面積、平均面積に不明データは含まない。

※内数として、面積別に空家を集計することも効果的である。

(小地域・区域単位での集計方法)

②区域単位

- ・都市計画区域(市街化区域、市街化調整区域、非線引き用途地域、非線引き用途白地)、準都市計画区域、居住誘導区域、都市機能誘導区域等の別に延床面積別の棟数の状況をとりとめる。

(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))

区域区分	50 m ² 以下	75 m ² 以下	150 m ² 以下	500 m ² 以下	1500 m ² 以下	3000 m ² 以下	3000 m ² 超	不明	合計面積	平均面積
	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	m ²	m ²
都市計画区域										
市街化区域										
市街化調整区域										
非線引き用途地域										
非線引き用途白地										
準都市計画区域										
居住誘導区域										
都市機能誘導区域										

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合。

※建物の規模は地域差が大きいため、各自治体は地域の実情に応じて細分化する。

※合計面積、平均面積に不明データは含まない。

※内数として、面積別に空家を集計することも効果的である。

(6) 建築年

①小地域単位

- ・小地域別に建築年別の棟数、合計面積(建築面積、延床面積)の状況をとりとめる。

(CSV ファイル)

- ・調査から小地域単位に集計して CSV ファイルとして出力・整理。

(表計算ソフト:集計表)【棟数の例】

(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))

大字・町名	字・丁目名	昭和46年以前	昭和47年～56年	昭和57年～平成元年	平成2年～平成11年	平成12年～平成21年	平成22年～平成31年(令和元年)	令和2年～	不明
		棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟
〇〇町	△丁目								
:	:								

※合計面積については、各小地域の建築年別建築面積および建築年別延床面積(m²)をとりとめる。

※内数として、建築年別に空家を集計することも効果的である。

②区域単位

- ・都市計画区域(市街化区域、市街化調整区域、非線引き用途地域、非線引き用途白地)、準都市計画区域、居住誘導区域、都市機能誘導区域等の別に建築年別の棟数、合計面積(建築面積、延床面積)の状況をとりとめる。

(小地域・区域単位での集計方法)

(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))

	昭和46年以前			昭和47年～56年			昭和57年～平成元年			平成2年～平成11年		
	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積
	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²
都市計画区域												
市街化区域												
市街化調整区域												
非線引き用途地域												
非線引き用途白地												
準都市計画区域												
居住誘導区域												
都市機能誘導区域												

(つづき)

平成12年～平成21年			平成22年～平成31年 (令和元年)			令和2年～			不明		
棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積
棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²

※区区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合

※合計面積、平均面積に面積不明データは含まない。

※内数として、建築年別に空家を集計することも効果的である。

(7) 耐火構造種別

①小地域単位

・小地域別に耐火構造種別の棟数の状況を取りまとめる。

(CSVファイル)

・調書から小地域単位に集計してCSVファイルとして出力・整理。

(表計算ソフト:集計表)

(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))

大字・町名	字・丁目名	耐火	準耐火	その他	不明
		棟	棟	棟	棟
〇〇町	△丁目				
:	:				

※内数として、耐火構造別に空家を集計することも効果的である。

(小地域・区域単位での集計方法)

②区域単位

- ・都市計画区域(市街化区域、市街化調整区域、非線引き用途地域、非線引き用途白地)、準都市計画区域、居住誘導区域、都市機能誘導区域等の別に耐火構造種別の棟数の状況をとりまとめる。

(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))

区域区分	耐火	準耐火	その他	不明
	棟	棟	棟	棟
都市計画区域				
市街化区域				
市街化調整区域				
非線引き用途地域				
非線引き用途白地				
準都市計画区域				
居住誘導区域				
都市機能誘導区域				

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合。

※内数として、耐火構造別に空家を集計することも効果的である。

(8) 高さ

①小地域単位

- ・小地域別に建築物の高さの状況をまとめる。

(CSV ファイル)

- ・調書から小地域単位に集計して CSV ファイルとして出力・整理。

(表計算ソフト:集計表)

(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))

大字・町名	字・丁目名	5m 以下	10m 以下	12m 以下	15m 以下	20m 以下	25m 以下
		棟	棟	棟	棟	棟	棟
〇〇町	△丁目						
:	:						

(つづき)

30m 以下	35m 以下	40m 以下	45m 以下	45m 超	不明
棟	棟	棟	棟	棟	棟

※建物の高さは地域差が大きいため 各自治体は地域の実情に応じて細分化する。

※内数として、高さ別に空家を集計することも効果的である。

(小地域・区域単位での集計方法)

②区域単位

- ・都市計画区域(市街化区域、市街化調整区域、非線引き用途地域、非線引き用途白地)、準都市計画区域、居住誘導区域、都市機能誘導区域等の別に延床面積別の棟数の状況をとりまとめる。

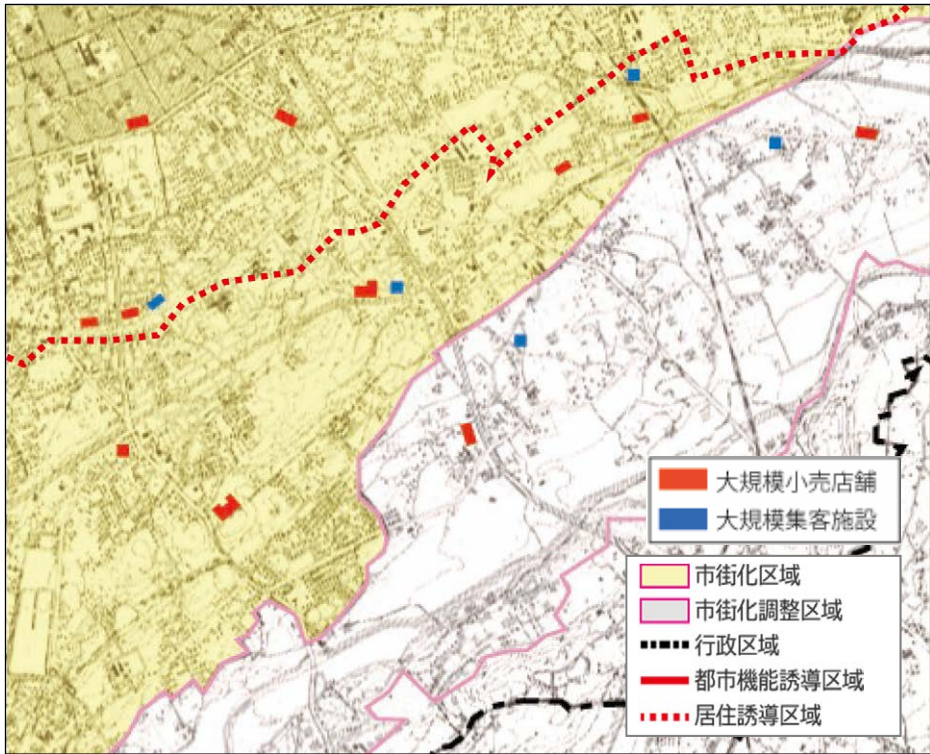
(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))

区域区分	5m 以下	10m 以下	12m 以下	15m 以下	20m 以下
	棟	棟	棟	棟	棟
都市計画区域					
市街化区域					
市街化調整区域					
非線引き用途地域					
非線引き用途白地					
準都市計画区域					
居住誘導区域					
都市機能誘導区域					

(つづき)

25m 以下	30m 以下	35m 以下	40m 以下	45m 以下	45m 超	不明
棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟

- ※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。
- ※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合。
- ※建物の高さは地域差が大きいため 各自治体は地域の実情に応じて細分化する。
- ※内数として、高さ別に空家を集計することも効果的である。

データ項目	C0402 大規模小売店舗等の立地状況																																																		
収集方法	<p>【収集項目】 位置、大規模小売店舗/大規模集客施設への該当、開設/廃止年、延床面積、施設名称、施設用途</p> <p>【収集範囲】 行政区域</p> <p>【収集単位】 施設毎</p> <p>【収集方法】 大規模小売店舗立地法及び大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律に基づく届出資料等から収集</p> <p>【留意事項】 新施設及び変更(廃止含む)の届出に基づくこととし、調査時点で計画/建設中の施設についても対象とする。</p>																																																		
データ作成方法	<p><調査></p> <p style="text-align: right;">(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))</p> <table border="1" data-bbox="408 622 1458 842"> <thead> <tr> <th rowspan="2">位置</th> <th rowspan="2">大規模小売店舗^{※1}</th> <th rowspan="2">大規模集客施設^{※1}</th> <th rowspan="2">開設年</th> <th rowspan="2">廃止年^{※2}</th> <th rowspan="2">延床面積</th> <th colspan="2">施設用途</th> </tr> <tr> <th>施設名称</th> <th>分類^{※3}</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>年</td> <td>年</td> <td>m²</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>:</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 該当するものに○を記載。(大規模集客施設は、建築基準法に基づく大規模集客施設(床面積1万m²超の店舗、映画館、アミューズメント施設、展示場等)に当てはまるもの)</p> <p>※2 廃止の場合に廃止年を記載。</p> <p>※3 大規模小売店舗については「食品スーパー」「百貨店・スーパー・ショッピングセンター・寄合百貨店・小売市場」「ホームセンター・専門店(家具・家電・書籍等)」「その他」に区分、大規模小売店舗でない大規模集客施設は「店舗以外」とする。</p> <p><位置図></p> <p>・大規模小売店舗等の立地状況を地図に表示する。(下図はイメージ)</p> <p style="text-align: right;">(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))</p> 	位置	大規模小売店舗 ^{※1}	大規模集客施設 ^{※1}	開設年	廃止年 ^{※2}	延床面積	施設用途		施設名称	分類 ^{※3}				年	年	m ²			①								②								③								:							
位置	大規模小売店舗 ^{※1}							大規模集客施設 ^{※1}	開設年	廃止年 ^{※2}	延床面積	施設用途																																							
		施設名称	分類 ^{※3}																																																
			年	年	m ²																																														
①																																																			
②																																																			
③																																																			
:																																																			
集計方法	—																																																		

データ項目	C0403 住宅の所有関係別・建て方別世帯数																																																																																																						
収集方法	<p>【収集項目】 住宅の所有関係別世帯数、住宅の建て方別世帯数</p> <p>【収集範囲】 行政区域</p> <p>【収集単位】 小地域毎</p> <p>【収集方法】 国勢調査から収集 ※政府統計の総合窓口(独立行政法人統計センター)からダウンロード可能。 取得先 URL:国勢調査 https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200521</p> <p>【留意事項】 -</p>																																																																																																						
データ作成方法	—																																																																																																						
集計方法	<p><集計表></p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画の区分毎に世帯数をとりまとめる。 ・集計は、小地域データの活用を基本とし、小地域の境界が区域区分の境界と合致しない場合には、全体面積、住宅地面積、建物数等による按分を行い集計する。 <p>(住宅の所有関係別世帯数)</p> <p>(令和〇〇年国勢調査 住宅の所有関係別世帯数をもとに作成)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区域区分</th> <th rowspan="2">住宅に居住する一般世帯数</th> <th colspan="6">住宅の所有関係別世帯数</th> </tr> <tr> <th>持ち家</th> <th>公営・都市機構・ 会社の借家</th> <th>民営の借家</th> <th>給与住宅</th> <th>間借り</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <th></th> <th>世帯</th> <th>世帯</th> <th>世帯</th> <th>世帯</th> <th>世帯</th> <th>世帯</th> <th>世帯</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行政区域</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都市計画区域</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 市街化区域</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 市街化調整区域</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 非線引き用途地域</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 非線引き用途白地</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>準都市計画区域</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都市計画区域外</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>居住誘導区域</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都市機能誘導区域</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。</p> <p>※準都市計画区域が指定されている場合において「都市計画区域外」は「都市計画区域又は準都市計画区域の外」と読み替える。</p> <p>※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合。</p>	区域区分	住宅に居住する一般世帯数	住宅の所有関係別世帯数						持ち家	公営・都市機構・ 会社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り	その他		世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	行政区域								都市計画区域								市街化区域								市街化調整区域								非線引き用途地域								非線引き用途白地								準都市計画区域								都市計画区域外								居住誘導区域								都市機能誘導区域							
区域区分	住宅に居住する一般世帯数			住宅の所有関係別世帯数																																																																																																			
		持ち家	公営・都市機構・ 会社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り	その他																																																																																																
	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯																																																																																																
行政区域																																																																																																							
都市計画区域																																																																																																							
市街化区域																																																																																																							
市街化調整区域																																																																																																							
非線引き用途地域																																																																																																							
非線引き用途白地																																																																																																							
準都市計画区域																																																																																																							
都市計画区域外																																																																																																							
居住誘導区域																																																																																																							
都市機能誘導区域																																																																																																							

(集計方法)

(住宅の建て方別世帯数)

(令和〇〇年国勢調査 住宅の建て方別世帯数をもとに作成)

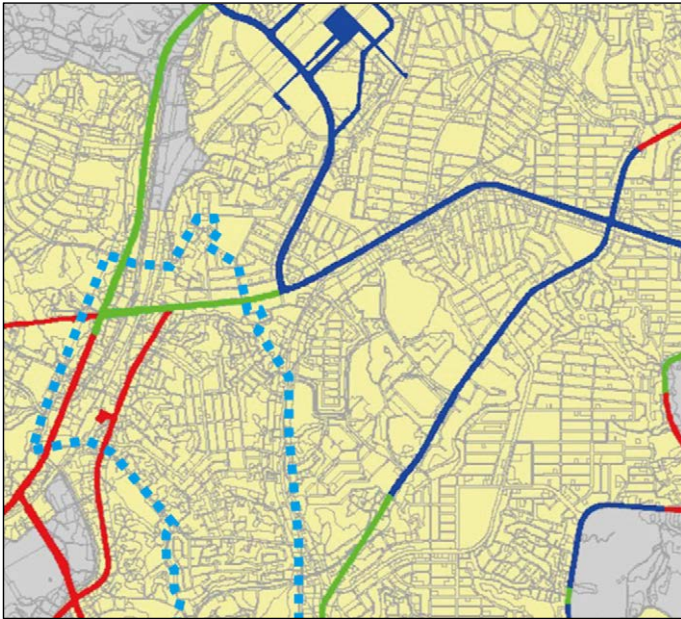
区域区分	主世帯数	一戸建	長屋建	共同住宅				その他
				1～2階建	3～5階建	6～10階建	11階建以上	
	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯
行政区								
都市計画区域								
市街化区域								
市街化調整区域								
非線引き用途地域								
非線引き用途白地								
準都市計画区域								
都市計画区域外								
居住誘導区域								
都市機能誘導区域								

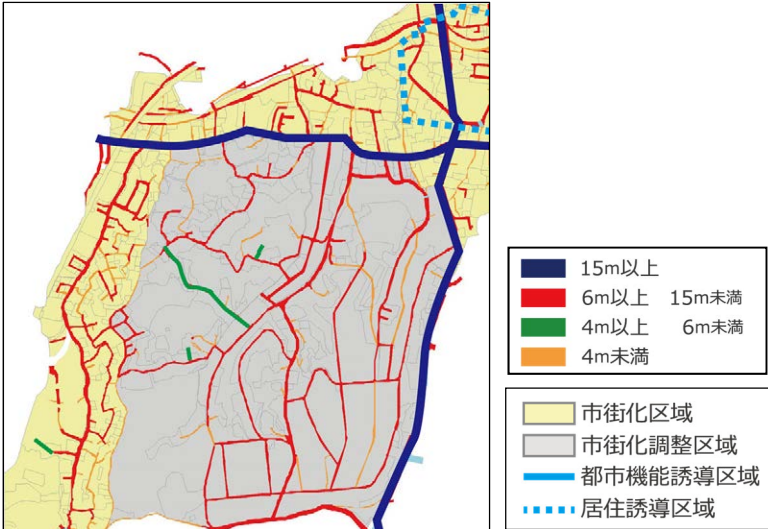
※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※準都市計画区域が指定されている場合において「都市計画区域外」は「都市計画区域又は準都市計画区域の外」と読み替える。

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合。

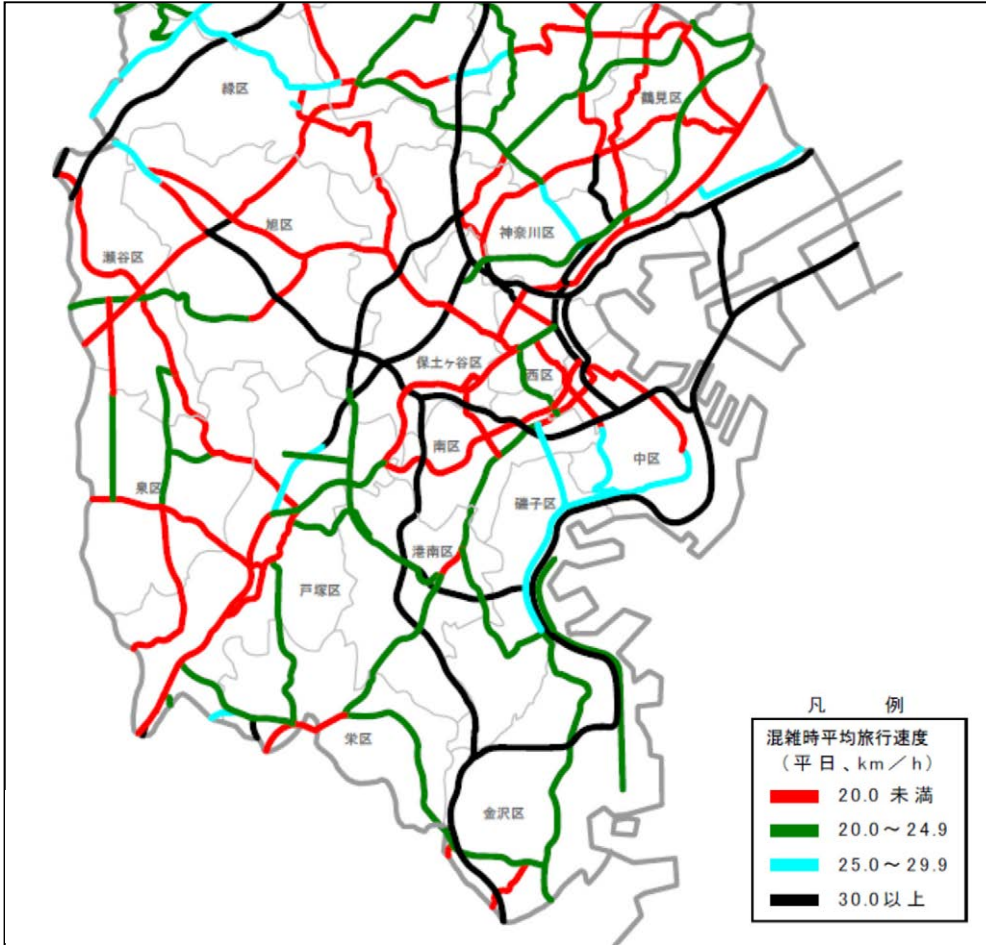
⑤都市施設

データ項目	C0501 都市施設の位置・内容等																									
収集方法	<p>【収集項目】 都市計画決定年月日、都市施設名称、進捗状況、事業期間</p> <p>【収集範囲】 都市計画区域及び準都市計画区域</p> <p>【収集単位】 都市計画施設毎</p> <p>【収集方法】 都市計画図書、都市計画総括図(都市施設)、庁内資料等から収集</p> <p>【留意事項】 都市計画法第11条第1項第1号～11号に定めるものを対象とする。</p>																									
データ作成方法	<p><調書></p> <p>・区間・区域別に事業化されているものは、区間、区域別の事業期間を記入し、備考欄に区間区域を記入する。</p> <p style="text-align: right;">(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">決定年月日^{※1}</th> <th rowspan="2">都市施設名称</th> <th colspan="3">進捗状況</th> <th rowspan="2">事業期間^{※4}</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>計画</th> <th>事業中</th> <th>事業費^{※2} 百万円 / 百万円</th> <th>整備済^{※3}</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>〇〇</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>～</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>:</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 当初の決定年月日、都市計画の変更を行った場合は変更した年月日について、古い順に記入する。都市計画の変更を行った場合、その目的について備考欄に記入する。</p> <p>※2 事業費欄には、過年度末までの事業費、総事業費を記入する。</p> <p>※3 整備済には、以下の改良済・概成済の延長等を含んで記載する。 改良済:用地が計画のとおり確保されており、供用している。 概成済:改良済以外の区間のうち、都市計画施設と同程度の機能している。</p> <p>※4 左側に事業開始年月日、右側に事業完了年月日を記入。現在事業中のものは事業期間を記入する。事業に着手されていないものは記入しない。また、計画決定時にすでに完成しているものについては、事業期間は記入せずその旨を備考欄に記入する。また、認可を受けていないものについてはその旨を備考欄に記入する。</p> <p><整備状況図(都市計画道路の例)></p> <p>・都市施設の位置等を地図に表示する。(下図はイメージ)</p> <p style="text-align: center;">(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))</p>  <div style="display: flex; justify-content: flex-end; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;"> <p>都市計画道路の整備状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 整備済区間 事業中区間 計画中区間 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> 市街化区域 市街化調整区域 都市機能誘導区域 居住誘導区域 </div> </div>	決定年月日 ^{※1}	都市施設名称	進捗状況			事業期間 ^{※4}	備考	計画	事業中	事業費 ^{※2} 百万円 / 百万円	整備済 ^{※3}		〇〇				～			:					
決定年月日 ^{※1}	都市施設名称			進捗状況					事業期間 ^{※4}	備考																
		計画	事業中	事業費 ^{※2} 百万円 / 百万円	整備済 ^{※3}																					
	〇〇				～																					
	:																									
集計方法	—																									

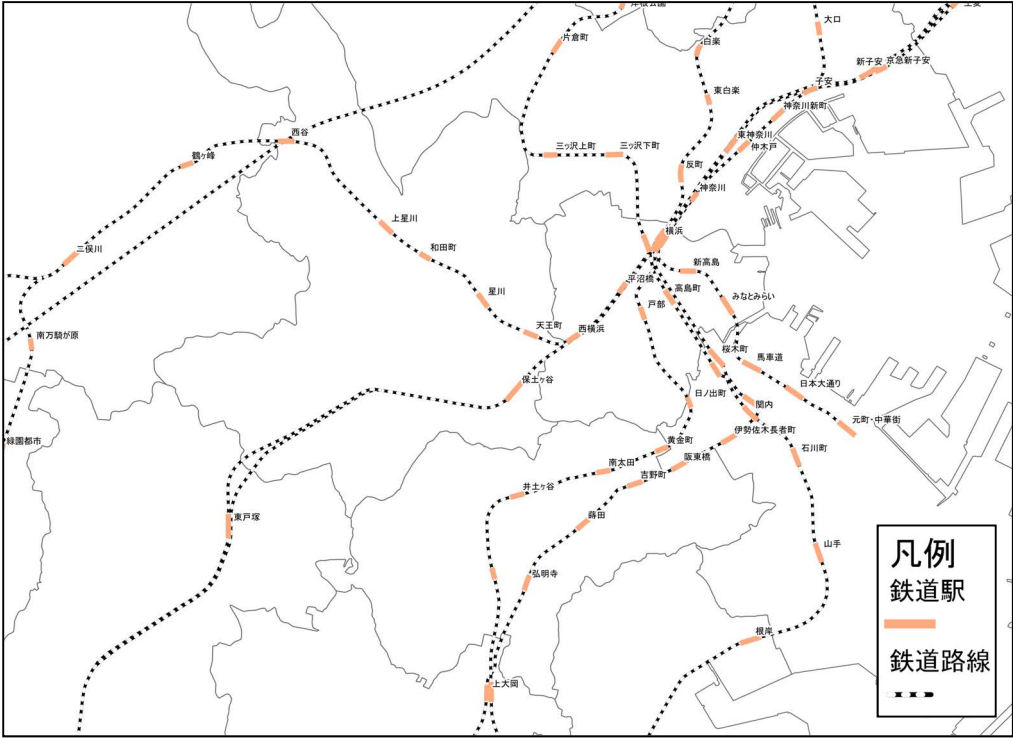
データ項目	C0502 道路の状況																																																												
収集方法	<p>【収集項目】 位置、幅員</p> <p>【収集範囲】 都市計画区域及び準都市計画区域</p> <p>【収集単位】 道路毎</p> <p>【収集方法】 国や都道府県、市町村の道路台帳、デジタル道路地図、ベクトルタイルデータ (道路中心線:国土地理院が試験公開中で無償にてダウンロード可能)から収集 取得先 URL:道路中心線(国土地理院ベクトルタイル提供実験) https://github.com/gsi-cyberjapan/vector-tile-experiment</p> <p>【留意事項】 -</p>																																																												
データ作成方法	<p><道路現況図></p> <p>・幅員の区分については、延焼遮断、下表により設定する。</p> <table border="1" data-bbox="437 618 1152 772"> <thead> <tr> <th>幅員区分</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15m以上</td> <td>木防建ぺい率の判定に用いる</td> </tr> <tr> <td>6m以上 15m未満</td> <td>不燃領域率の判定に用いる</td> </tr> <tr> <td>4m以上 6m未満</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>4m未満</td> <td>接道不良の判定に用いる</td> </tr> </tbody> </table> <p>※デジタル道路地図を用いる場合、4m,6m,15m をそれぞれ 3.5m,5.5m,13m で代替することも考えられる。</p> <p>・道路の状況を地図に表示する。(下図はイメージ)</p> <p>(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))</p> 	幅員区分	備考	15m以上	木防建ぺい率の判定に用いる	6m以上 15m未満	不燃領域率の判定に用いる	4m以上 6m未満	-	4m未満	接道不良の判定に用いる																																																		
幅員区分	備考																																																												
15m以上	木防建ぺい率の判定に用いる																																																												
6m以上 15m未満	不燃領域率の判定に用いる																																																												
4m以上 6m未満	-																																																												
4m未満	接道不良の判定に用いる																																																												
集計方法	<p><集計表></p> <p>・都市計画区域(市街化区域、市街化調整区域、非線引き用途地域、非線引き用途白地)、準都市計画区域、居住誘導区域、都市機能誘導区域等の別に幅員区分別延長を集計する。</p> <p>(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))</p> <table border="1" data-bbox="411 1715 1471 2063"> <thead> <tr> <th>区域区分</th> <th>15m以上</th> <th>6m以上 15m未満</th> <th>4m以上 6m未満</th> <th>4m未満</th> <th>不明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>m</td> <td>m</td> <td>m</td> <td>m</td> <td>m</td> </tr> <tr> <td>都市計画区域</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 市街化区域</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 市街化調整区域</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 非線引き用途地域</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 非線引き用途白地</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>準都市計画区域</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 居住誘導区域</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 都市機能誘導区域</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区域区分	15m以上	6m以上 15m未満	4m以上 6m未満	4m未満	不明		m	m	m	m	m	都市計画区域						市街化区域						市街化調整区域						非線引き用途地域						非線引き用途白地						準都市計画区域						居住誘導区域						都市機能誘導区域					
区域区分	15m以上	6m以上 15m未満	4m以上 6m未満	4m未満	不明																																																								
	m	m	m	m	m																																																								
都市計画区域																																																													
市街化区域																																																													
市街化調整区域																																																													
非線引き用途地域																																																													
非線引き用途白地																																																													
準都市計画区域																																																													
居住誘導区域																																																													
都市機能誘導区域																																																													

(集計方法)	<p>※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。</p> <p>※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合。</p>
--------	--

⑥交通

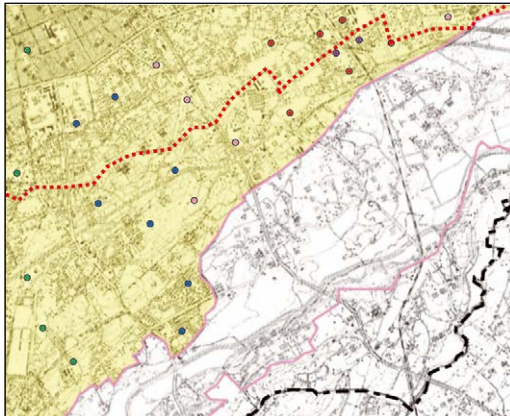
データ項目	C0601 主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度																																													
収集方法	<p>【収集項目】 平日・休日 12 時間(24 時間)自動車類交通量、ピーク時間交通量(台/時)、大型車混入率、平均混雑度(平日)、混雑時平均旅行速度</p> <p>【収集範囲】 行政区域(主要幹線道路)</p> <p>【収集単位】 各路線・観測地点</p> <p>【収集方法】 全国道路・街路交通情勢調査(一般交通量調査)報告書から収集 取得先 URL: 一般交通量調査結果 https://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-data/ir-data.html</p> <p>【留意事項】 -</p>																																													
データ作成方法	<p><調書></p> <p>(〇〇年度全国道路交通情勢調査(道路交通センサス)報告書 箇所別基本表をもとに作成)</p> <table border="1" data-bbox="411 645 1444 840"> <thead> <tr> <th>路線名</th> <th>観測地点名</th> <th>平日 12 時間 交通量</th> <th>平日 24 時間 交通量</th> <th>大型車 混入率</th> <th>混雑度</th> <th>混雑時平均 旅行速度</th> <th>位置図 対応番号</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>台</td> <td>台</td> <td>%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>...</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>A</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>B</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>:</td> </tr> </tbody> </table> <p><混雑時平均旅行速度分布図></p> <p>・主要な幹線の断面交通量等を地図に表示する。(下図はイメージ)</p> <p>(〇〇年度全国道路交通情勢調査(道路交通センサス)報告書 箇所別基本表をもとに作成)</p>  <p>凡 例</p> <table border="1" data-bbox="1173 1713 1396 1915"> <tr> <td>混雑時平均旅行速度 (平日、km/h)</td> </tr> <tr> <td>20.0 未満</td> </tr> <tr> <td>20.0～24.9</td> </tr> <tr> <td>25.0～29.9</td> </tr> <tr> <td>30.0 以上</td> </tr> </table> <p>出典：都市計画道路網の見直しの方向(案) (平成19年1月)、横浜市</p>	路線名	観測地点名	平日 12 時間 交通量	平日 24 時間 交通量	大型車 混入率	混雑度	混雑時平均 旅行速度	位置図 対応番号			台	台	%				...							A								B								:	混雑時平均旅行速度 (平日、km/h)	20.0 未満	20.0～24.9	25.0～29.9	30.0 以上
路線名	観測地点名	平日 12 時間 交通量	平日 24 時間 交通量	大型車 混入率	混雑度	混雑時平均 旅行速度	位置図 対応番号																																							
		台	台	%																																										
...							A																																							
							B																																							
							:																																							
混雑時平均旅行速度 (平日、km/h)																																														
20.0 未満																																														
20.0～24.9																																														
25.0～29.9																																														
30.0 以上																																														
集計方法	-																																													

データ項目	C0602 自動車流動量																																													
収集方法	<p>【収集項目】 トリップ数(車種別(乗用車、貨物車等))</p> <p>【収集範囲】 行政区域</p> <p>【収集単位】 市町村間・都道府県間トリップ毎</p> <p>【収集方法】 全国道路・街路交通情勢調査(道路交通起終点調査)報告書から収集</p> <p>【留意事項】 データ利用の際は、各地方整備局の道路管理者に申請が必要。</p>																																													
データ作成方法	◇収集範囲に該当するデータを原典資料より抽出。																																													
集計方法	<p><集計表></p> <p>・車種別計、乗用車、貨物車等の車種分類毎に発着地別のトリップ数を取りまとめる。</p> <p>(〇〇年度全国道路交通情勢調査(道路交通センサス)報告書(自動車起終点調査)をもとに作成)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2">発地</th> <th colspan="3">着地</th> <th colspan="2">〇〇県</th> <th>〇〇県</th> <th>...</th> </tr> <tr> <th>〇〇市</th> <th>〇〇市</th> <th>...</th> <th>...</th> <th>...</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>トリップ/日</th> <th>トリップ/日</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">〇〇県</td> <td>〇〇市</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>〇〇市</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>:</td> <td>:</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	発地		着地			〇〇県		〇〇県	...	〇〇市	〇〇市			トリップ/日	トリップ/日					〇〇県	〇〇市							〇〇市							:	:						
発地				着地			〇〇県		〇〇県	...																																				
		〇〇市	〇〇市																																								
		トリップ/日	トリップ/日																																											
〇〇県	〇〇市																																													
	〇〇市																																													
:	:																																													

データ項目	C0603 鉄道・路面電車等の状況																				
収集方法	<p>【収集項目】 路線・駅位置、運行本数(本/日(平日))、乗降客数(日平均)</p> <p>【収集範囲】 行政区域</p> <p>【収集単位】 路線・駅毎</p> <p>【収集方法】 各交通事業者資料、大都市交通センサス(三大都市圏のみ)、都市交通年報(三大都市圏のみ)から収集</p> <p>※路線及び駅の位置は、国土数値情報ダウンロードサービス(不動産・建設経済局)において提供される鉄道データの GIS データの活用が可能</p> <p>※東京都市圏、京阪神都市圏の駅の乗降客数は、国土数値情報ダウンロードサービス(不動産・建設経済局)のデータの活用が可能</p> <p>取得先 URL:国土数値情報 https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/index.html</p> <p>【留意事項】 -</p>																				
データ作成方法	<p><調書></p> <p style="text-align: right;">(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))</p> <table border="1" data-bbox="411 768 1444 907"> <thead> <tr> <th>線名</th> <th>駅名</th> <th>運営会社</th> <th>運行頻度(平日)</th> <th>乗降客数</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>本/日</td> <td>人</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>...</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p><路線・駅位置図></p> <p>・路線、駅の位置を地図に表示する。(下図はイメージ)</p> <p style="text-align: right;">(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))</p>  <p>凡例 鉄道駅 鉄道路線</p>	線名	駅名	運営会社	運行頻度(平日)	乗降客数				本/日	人	...									
線名	駅名	運営会社	運行頻度(平日)	乗降客数																	
			本/日	人																	
...																					
集計方法	-																				

データ項目	C0604 バスの状況																		
収集方法	<p>【収集項目】乗降客数(日平均)、運行路線/停留所位置、運行頻度(本/日)</p> <p>【収集範囲】行政区域</p> <p>【収集単位】路線毎</p> <p>【収集方法】乗降客数は、一般乗合旅客自動車運送事業輸送実績報告書(運行系統別)から収集。 バスデータを標準的なバス情報フォーマット(GTFS-JP)でオープンデータ公開している地方公共団体等では、それらのデータが活用可能。</p> <p>【留意事項】一般乗合旅客自動車運送事業輸送実績報告書は、各交通事業者から毎年各運輸局に提出されており、運輸局から入手する。</p>																		
データ作成方法	<p><乗降客調書></p> <p>(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))</p> <table border="1" data-bbox="411 678 1082 792"> <thead> <tr> <th>路線名</th> <th>総数(日平均)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>...</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p><運行状況調書></p> <p>(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))</p> <table border="1" data-bbox="411 909 1444 1046"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業者名</th> <th>系統</th> <th>運行頻度(平日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>本/日</td> </tr> <tr> <td>...</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p><路線図></p> <ul style="list-style-type: none"> 路線分布、運行本数に応じ、運行状況図を作成する。(下図はイメージ) <div data-bbox="443 1205 1385 1982"> <p>(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))</p> <p>平日の一日当たりの運行本数の平均値(本/日)</p> <ul style="list-style-type: none"> 1-9 10-24 25-49 50-74 75-100 100- <p>バス停</p> <p>(線の太さで運行本数を表現)</p> </div>	路線名	総数(日平均)		人	...		区分	事業者名	系統	運行頻度(平日)				本/日	...			
路線名	総数(日平均)																		
	人																		
...																			
区分	事業者名	系統	運行頻度(平日)																
			本/日																
...																			
集計方法	—																		

⑦地価

データ項目	C0701 地価の状況																														
収集方法	<p>【収集項目】 価格、用途</p> <p>【収集範囲】 行政区域</p> <p>【収集単位】 全地点</p> <p>【収集方法】 地価公示、都道府県地価調査から収集</p> <p>※国土数値情報ダウンロードサービス(不動産・建設経済局)の地価公示(点)、都道府県地価調査(点)のGISデータの活用が可能</p> <p>取得先 URL: 地価公示・都道府県地価調査 https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/index.html</p> <p>【留意事項】 -</p>																														
データ作成方法	<p><調書></p> <p style="text-align: right;">(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">地点</th> <th style="width: 25%;">価格</th> <th style="width: 25%;">用途※1</th> <th style="width: 25%;">出典 (公示地価・都道府県地価調査の別)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">円/㎡</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>...</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 用途は住宅地、商業地、工業地、準工業地、住宅見込地、市街化調整区域内の現況宅地、林地に区分する。</p> <p><位置図></p> <p>・用途別に地点毎の地価に応じて色を区分して作図する。(下図はイメージ)</p> <p style="text-align: center;">〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在)</p> <div style="display: flex; align-items: flex-start;">  <div style="margin-left: 20px;"> <p>地価 (千円/㎡)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 100 ~ 200 ● 200 ~ 300 ● 300 ~ 400 ● 400 ~ 500 ● 500 ~ 600 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ■ 市街化区域 ■ 市街化調整区域 ■ 行政区域 ■ 都市機能誘導区域 ■ 居住誘導区域 </div> </div> </div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">公示地価・都道府県地価調査の用途区分</th> <th style="width: 70%;">都市計画上の用途地域との対応</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅地</td> <td>市街化調整区域を除く都市計画区域内の ・第一種低層住居専用地域 ・第二種低層住居専用地域 ・第一種中高層住居専用地域 ・第二種中高層住居専用地域 ・第一種住居地域 ・第二種住居地域 において、居住用の建物の敷地に供されている土地並びに用途指定のされていない都市計画区域及び都市計画区域外において、居住用の建物の敷地の用に供されている土地</td> </tr> <tr> <td>宅地見込地</td> <td>市街化調整区域を除く都市計画区域内の第一種住居地域等のうち、現に大部分の土地が農地、採草放牧地、林地等として利用されており、かつ、将来において、市街化されることが、社会的にみて合理的とみられる地域内の宅地化されていない土地のこと</td> </tr> <tr> <td>商業地</td> <td>市街化調整区域を除く都市計画区域内の ・準住居地域 ・近隣商業地域 ・商業地域 において、商業用の建物の敷地の用に供されている土地並びに用途指定のされていない都市計画区域及び都市計画区域外において、商業用の建物の敷地の用に供されている土地</td> </tr> <tr> <td>準工業地</td> <td>市街化調整区域を除く都市計画区域内の準工業地域内において、居住用若しくは商業用の建物又は工場等の敷地の用に供されている土地</td> </tr> <tr> <td>工業地</td> <td>市街化調整区域を除く都市計画区域内の工業地域及び工業専用地域において、工場等の敷地の用に供されている土地並びに用途指定のされていない都市計画区域及び都市計画区域外において、工場等の敷地の用に供されている土地</td> </tr> <tr> <td>市街化調整区域内の現況宅地</td> <td>市街化調整区域内において、居住用又は商業用の建物の敷地の用に供されている土地</td> </tr> <tr> <td>市街化調整区域内の現況林地(地価公示のみ)</td> <td>市街化調整区域にある現在林地となっている土地</td> </tr> <tr> <td>林地(地価調査のみ)</td> <td>市街化区域外における次に掲げる林地 ① 都市近郊林地/② 農村林地/③ 林業本場林地/</td> </tr> </tbody> </table>	地点	価格	用途※1	出典 (公示地価・都道府県地価調査の別)		円/㎡			...				公示地価・都道府県地価調査の用途区分	都市計画上の用途地域との対応	住宅地	市街化調整区域を除く都市計画区域内の ・第一種低層住居専用地域 ・第二種低層住居専用地域 ・第一種中高層住居専用地域 ・第二種中高層住居専用地域 ・第一種住居地域 ・第二種住居地域 において、居住用の建物の敷地に供されている土地並びに用途指定のされていない都市計画区域及び都市計画区域外において、居住用の建物の敷地の用に供されている土地	宅地見込地	市街化調整区域を除く都市計画区域内の第一種住居地域等のうち、現に大部分の土地が農地、採草放牧地、林地等として利用されており、かつ、将来において、市街化されることが、社会的にみて合理的とみられる地域内の宅地化されていない土地のこと	商業地	市街化調整区域を除く都市計画区域内の ・準住居地域 ・近隣商業地域 ・商業地域 において、商業用の建物の敷地の用に供されている土地並びに用途指定のされていない都市計画区域及び都市計画区域外において、商業用の建物の敷地の用に供されている土地	準工業地	市街化調整区域を除く都市計画区域内の準工業地域内において、居住用若しくは商業用の建物又は工場等の敷地の用に供されている土地	工業地	市街化調整区域を除く都市計画区域内の工業地域及び工業専用地域において、工場等の敷地の用に供されている土地並びに用途指定のされていない都市計画区域及び都市計画区域外において、工場等の敷地の用に供されている土地	市街化調整区域内の現況宅地	市街化調整区域内において、居住用又は商業用の建物の敷地の用に供されている土地	市街化調整区域内の現況林地(地価公示のみ)	市街化調整区域にある現在林地となっている土地	林地(地価調査のみ)	市街化区域外における次に掲げる林地 ① 都市近郊林地/② 農村林地/③ 林業本場林地/
地点	価格	用途※1	出典 (公示地価・都道府県地価調査の別)																												
	円/㎡																														
...																															
公示地価・都道府県地価調査の用途区分	都市計画上の用途地域との対応																														
住宅地	市街化調整区域を除く都市計画区域内の ・第一種低層住居専用地域 ・第二種低層住居専用地域 ・第一種中高層住居専用地域 ・第二種中高層住居専用地域 ・第一種住居地域 ・第二種住居地域 において、居住用の建物の敷地に供されている土地並びに用途指定のされていない都市計画区域及び都市計画区域外において、居住用の建物の敷地の用に供されている土地																														
宅地見込地	市街化調整区域を除く都市計画区域内の第一種住居地域等のうち、現に大部分の土地が農地、採草放牧地、林地等として利用されており、かつ、将来において、市街化されることが、社会的にみて合理的とみられる地域内の宅地化されていない土地のこと																														
商業地	市街化調整区域を除く都市計画区域内の ・準住居地域 ・近隣商業地域 ・商業地域 において、商業用の建物の敷地の用に供されている土地並びに用途指定のされていない都市計画区域及び都市計画区域外において、商業用の建物の敷地の用に供されている土地																														
準工業地	市街化調整区域を除く都市計画区域内の準工業地域内において、居住用若しくは商業用の建物又は工場等の敷地の用に供されている土地																														
工業地	市街化調整区域を除く都市計画区域内の工業地域及び工業専用地域において、工場等の敷地の用に供されている土地並びに用途指定のされていない都市計画区域及び都市計画区域外において、工場等の敷地の用に供されている土地																														
市街化調整区域内の現況宅地	市街化調整区域内において、居住用又は商業用の建物の敷地の用に供されている土地																														
市街化調整区域内の現況林地(地価公示のみ)	市街化調整区域にある現在林地となっている土地																														
林地(地価調査のみ)	市街化区域外における次に掲げる林地 ① 都市近郊林地/② 農村林地/③ 林業本場林地/																														

集計方法

<集計表>

・行政区域、都市計画区域(市街化区域、市街化調整区域、非線引き用途地域、非線引き用途白地)、準都市計画区域、都市計画区域外、居住誘導区域、都市機能誘導区域等の別に用途区分別調査箇所の平均値を集計する。

(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))

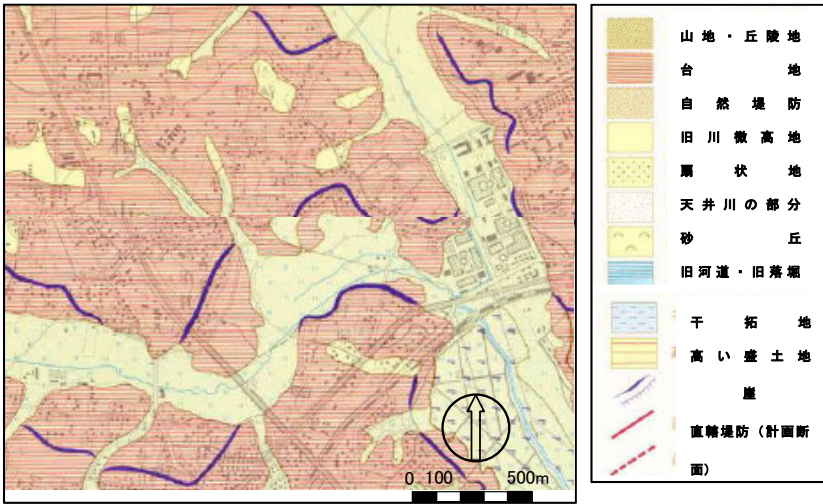
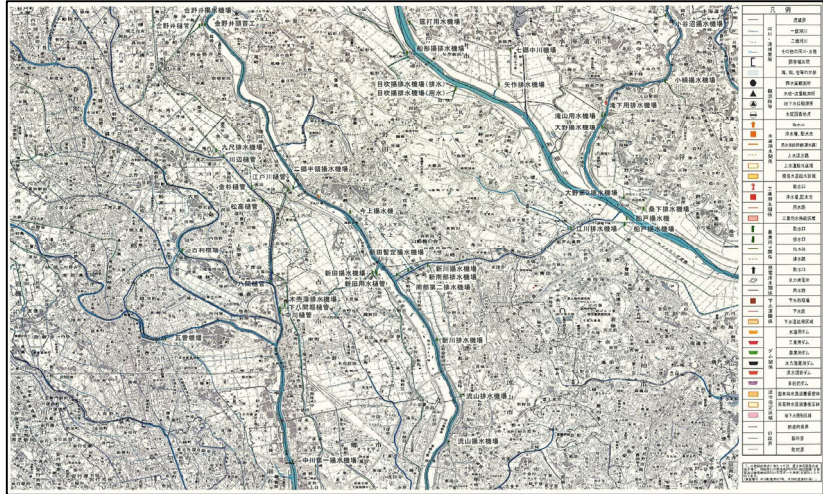
区域区分	住宅地	商業地	工業地	準工業地	宅地見込地	林地
	円/㎡	円/㎡	円/㎡	円/㎡	円/㎡	円/㎡
行政区域						
都市計画区域						
市街化区域						
市街化調整区域						
非線引き用途地域						
非線引き用途白地						
準都市計画区域						
都市計画区域外						
居住誘導区域						
都市機能誘導区域						

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

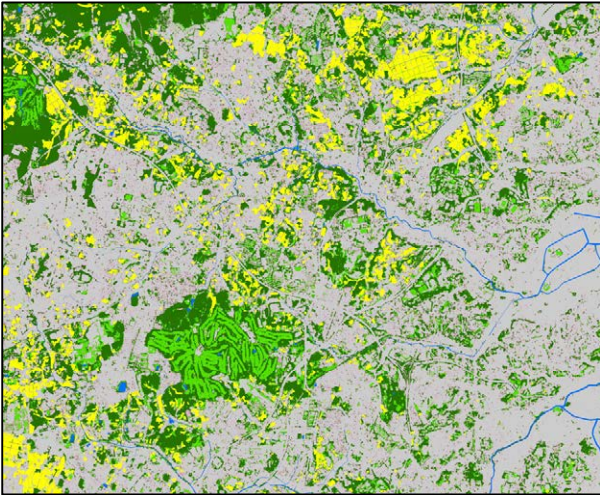
※準都市計画区域が指定されている場合において「都市計画区域外」は「都市計画区域又は準都市計画区域の外」と読み替える。

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合

⑧ 自然的環境等

データ項目	C0801 地形・水系・地質条件
収集方法	<p>【収集項目】 位置、名称</p> <p>【収集範囲】 行政区域</p> <p>【収集単位】 水系、急傾斜地、活断層、地質毎</p> <p>【収集方法】 地形については、土地条件図（国土地理院のHPより入手可能）、治水地形分類図（国土地理院のHPより入手可能）、土地分類基本調査（不動産・建設経済局情報活用推進課のHPより入手可能）をもとに整理する。水系については、主要水系調査（一級水系）利水現況図（不動産・建設経済局情報活用推進課の主要水系調査成果閲覧システム）をもとに整理する。地質条件は土地分類基本調査（表層地質図、土壌分布図）（不動産・建設経済局情報活用推進課のHPより入手可能）をもとに整理する。</p> <p>【留意事項】 ・短期的に変化するデータでは無いことから、前回調査から大規模な地形変化のあった場合などに、必要に応じて更新を行う。</p>
データ作成方法	<p><位置図></p> <p>・地形図（治水地形分類図） (〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))</p>  <p>・水系図(主要水系調査(一級水系)利水現況図) (〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))</p> 
集計方法	—

データ項目	C0802 気象状況																																															
収集方法	<p>【収集項目】 気温、風向、風速、降水量 等</p> <p>【収集範囲】 行政区域</p> <p>【収集単位】 観測点毎</p> <p>【収集方法】 気象庁の観測データ、大気汚染常時監視測定局の測定データ等から収集。 ※気象庁の観測データは気象庁のウェブサイトからダウンロード可能。 取得先 URL: 気象庁各種データ・資料 https://www.jma.go.jp/jma/menu/menureport.html</p> <p>【留意事項】 ヒートアイランド現象や水害対策に関する検討など、検討の目的に応じて時間帯別などのデータを収集することも考えられる。</p>																																															
データ作成方法	<p><調書></p> <p style="text-align: right;">(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年月日</th> <th colspan="2">降水量</th> <th colspan="3">気温</th> <th colspan="2">風向・風速</th> </tr> <tr> <th>総量</th> <th>1時間最大</th> <th>平均</th> <th>最高</th> <th>最低</th> <th>平均風速</th> <th>最多風向</th> </tr> <tr> <th></th> <th>mm</th> <th>mm</th> <th>℃</th> <th>℃</th> <th>℃</th> <th>m/s</th> <th>m/s</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>〇年〇月〇日</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">:</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年月日	降水量		気温			風向・風速		総量	1時間最大	平均	最高	最低	平均風速	最多風向		mm	mm	℃	℃	℃	m/s	m/s	〇年〇月〇日								:															
年月日	降水量		気温			風向・風速																																										
	総量	1時間最大	平均	最高	最低	平均風速	最多風向																																									
	mm	mm	℃	℃	℃	m/s	m/s																																									
〇年〇月〇日																																																
:																																																
集計方法	—																																															

データ項目	C0803 緑の状況
収集方法	<p>【収集項目】 緑被地(樹林地、草地、農地等の別)及び水面の位置・面積</p> <p>【収集範囲】 都市計画区域</p> <p>【収集単位】 緑被地及び水面毎</p> <p>【収集方法】 航空写真、衛星画像、土地利用現況調査より収集・作成</p> <p>【留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・簡易な作成方法に示された施設緑地及び地域制緑地等の状況を把握した上で、標準的な作成方法にある調査を行い、把握することが望ましい。 ・「低炭素都市づくりガイドライン」又は「低炭素まちづくり計画作成マニュアル」に掲載されている手法を活用し、高木本数、緑地面積又は管理状況等ごとのみどりの面積から、都市のみどりによるCO2吸収量を算定することが可能。 ・首都圏・近畿圏自然環境ランドデザインなど、広域に緑地の状況を把握しているもののうち、当該地方公共団体を対象とするデータがあれば、参考にすることも考えられる。 ・収集範囲については、緑の連続性を考慮して行政区域とすることも考えられる。
データ作成方法	<p><緑被分布図></p> <p>(標準的な作成方法)</p> <p>○航空写真・衛星画像より判別</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マルチバンドの衛星画像や航空写真を用いた正規化植生指標(NDVI)等による分類、航空写真の目視判読、これらと地図・土地利用現況調査結果等を併用した判読等により、緑被及び水面の位置、面積、緑被の種類(樹林地、草地、農地の別)を分類する。 <p>(簡易な作成方法)</p> <p>○土地利用現況調査等より把握</p> <ul style="list-style-type: none"> ・樹林地や農地等の自然的土地利用を土地利用現況調査等から把握する。 ・以下の施設緑地、地域制緑地を、庁内資料や地図、土地利用現況調査等から把握する。 <p>施設緑地 : 公共施設緑地(都市公園、河川緑地・歩行者専用道路等)、民間施設緑地(公開空地・寺社境内地、民間の屋上緑化空地、民間の動植物園等)等</p> <p>地域制緑地 : 生産緑地、河川区域、農用地区域、特別緑地保全地区、近郊緑地特別保全地区等の法に基づく緑地、条例に基づき保全される緑地等</p> <p>〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在)</p>  <p>出典：横浜市第9次緑地環境診断調査(平成21年度)、横浜市</p>

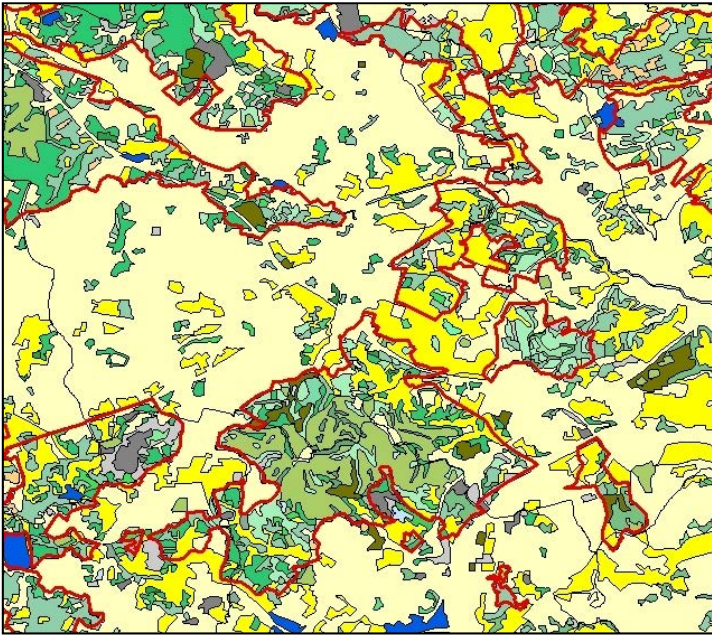
集計方法

<集計表>

- ・市町村単位での集計表を作成する。
- ・行政区や学区等、地域の実情に応じて分類する地区ごとに集計することも考えられる。

(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))

市町村名	緑被地面積			水面面積
	樹林地	草地	農地	
	ha	ha	ha	ha
A市				
B市				
:				

データ項目	C0804 動植物調査
収集方法	<p>【収集項目】 植物の分布状況、動物の分布状況</p> <p>【収集範囲】 行政区域</p> <p>【収集単位】 種又は分類群毎</p> <p>【収集方法】 自然環境保全基礎調査、河川水辺の国勢調査、環境省レッドデータブック都道府県又は市町村による既存調査、庁内資料等から収集</p> <p>※植物の分布状況については、自然環境保全基礎調査結果[環境省 HP]のGISデータ(1/50,000、1/25,000 植生図)の活用が可能。</p> <p>取得先 URL: 植生調査(植生自然度調査) https://www.biodic.go.jp/kiso/vg/vg_kiso.html#mainText</p> <p>【留意事項】 ・動物の分布状況については、自然環境保全基礎調査の動植物分布調査(生物多様性調査 種の多様性調査)の活用や、個々の地方公共団体の環境部局等で調査を実施している場合、その成果を引用する。</p>
データ作成方法	<p><植生図></p> <p>・自然環境保全基礎調査(植生調査)を活用し、種類、群集、群落等別に図上に記載する。 (下図はイメージ)</p> <p>(〇〇市(基準日: 〇〇年〇〇月〇〇日現在))</p>  <p><動物分布図></p> <p>・動物の分布については、鳥類、哺乳類、昆虫等の情報等を収集し、可能であれば生息の分布範囲も整理する。</p>
集計方法	—

⑨災害

データ項目	C0901 災害の発生状況																																																																																								
収集方法	<p>【収集項目】 既往災害(水害及び土砂災害)の位置、名称・地区名、発生年月日、被害状況 水害・震災・土砂災害等に関する災害リスク情報</p> <p>【収集範囲】 行政区域</p> <p>【収集単位】 災害の種別毎</p> <p>【収集方法】 既往災害:庁内資料から収集 災害リスク情報 :国や都道府県・市町村によりハザードマップ等が作成済みの場合に収集</p> <p>※がけ崩れ発生状況は、国土数値情報ダウンロードサービス(不動産・建設経済局)の土砂災害・雪崩メッシュデータを活用し、発生回数に関し、5 kmメッシュ単位の作図が可能。 取得先 URL: 土砂災害・雪崩メッシュ https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/index.html</p> <p>【留意事項】 前回調査結果にそれ以降に発生した災害を追加し、可能な限り長期間のデータを収集する。</p>																																																																																								
データ作成方法	<p><調書></p> <p>・水害(外水(洪水、高潮、津波))</p> <p style="text-align: right;">(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))</p> <table border="1" data-bbox="411 925 1417 1055"> <thead> <tr> <th>位置</th> <th>名称・地区名</th> <th>発生年月日</th> <th>浸水面積</th> <th>床上浸水</th> <th>床下浸水</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>ha</td> <td>戸</td> <td>戸</td> <td></td> </tr> <tr> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>:</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>・水害(内水)</p> <p style="text-align: right;">(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))</p> <table border="1" data-bbox="411 1149 1417 1312"> <thead> <tr> <th>位置</th> <th>名称・地区名</th> <th>発生年月日</th> <th>浸水面積</th> <th>床上浸水</th> <th>床下浸水</th> <th>最大時間雨量</th> <th>総雨量</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>ha</td> <td>戸</td> <td>戸</td> <td>ミ/h</td> <td>ミ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>:</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>・土砂災害(土石流・がけ崩れ等)</p> <p style="text-align: right;">(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))</p> <table border="1" data-bbox="411 1406 1417 1536"> <thead> <tr> <th>位置</th> <th>名称・地区名</th> <th>発生年月日</th> <th>被害面積</th> <th>被害建物棟数</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>ha</td> <td>戸</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>:</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p><位置図></p> <p>・災害の発生状況を地図に表示する。(下図はイメージ)</p> <p style="text-align: center;">(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))</p> <div data-bbox="467 1671 1233 2092"> </div>	位置	名称・地区名	発生年月日	浸水面積	床上浸水	床下浸水	備考				ha	戸	戸		①							:							位置	名称・地区名	発生年月日	浸水面積	床上浸水	床下浸水	最大時間雨量	総雨量	備考				ha	戸	戸	ミ/h	ミ		②									:									位置	名称・地区名	発生年月日	被害面積	被害建物棟数	備考				ha	戸		③						:					
位置	名称・地区名	発生年月日	浸水面積	床上浸水	床下浸水	備考																																																																																			
			ha	戸	戸																																																																																				
①																																																																																									
:																																																																																									
位置	名称・地区名	発生年月日	浸水面積	床上浸水	床下浸水	最大時間雨量	総雨量	備考																																																																																	
			ha	戸	戸	ミ/h	ミ																																																																																		
②																																																																																									
:																																																																																									
位置	名称・地区名	発生年月日	被害面積	被害建物棟数	備考																																																																																				
			ha	戸																																																																																					
③																																																																																									
:																																																																																									

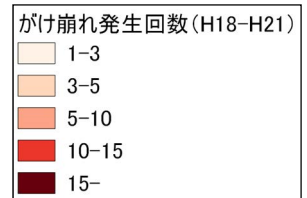
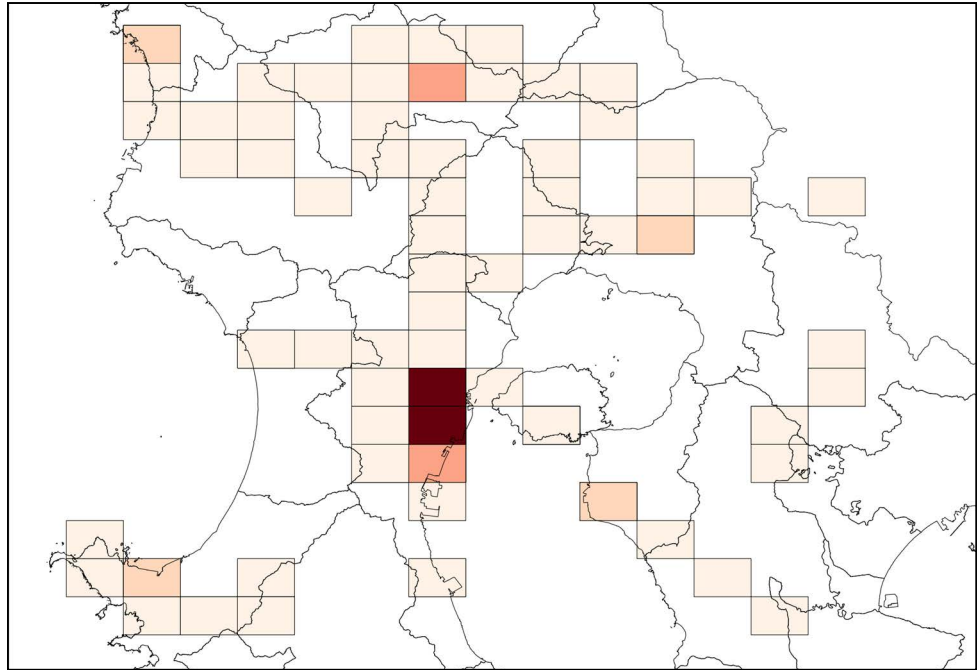
(データ作成方法)

外水被害区域 : 河川の氾濫や堤防の決壊等により堤内地に生じた被害区域
内水被害区域 : 中小河川、下水道等の排水不良のため堤内地に生じた湛水による被害区域

<がけ崩れ発生回数図>

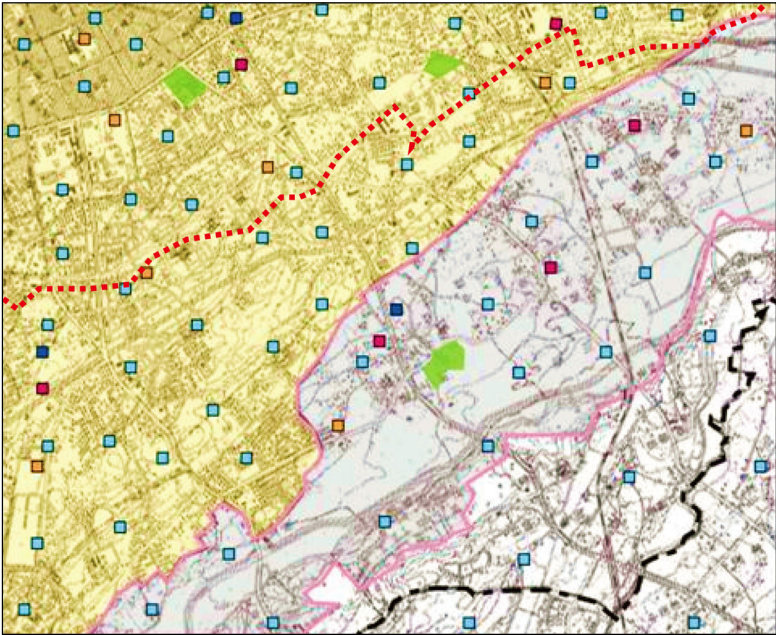
・がけ崩れ発生状況は、国土数値情報の土砂災害・雪崩メッシュデータを活用し、発生回数に関し、5kmメッシュ単位の図面を作成する。(下図はイメージ)

(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))

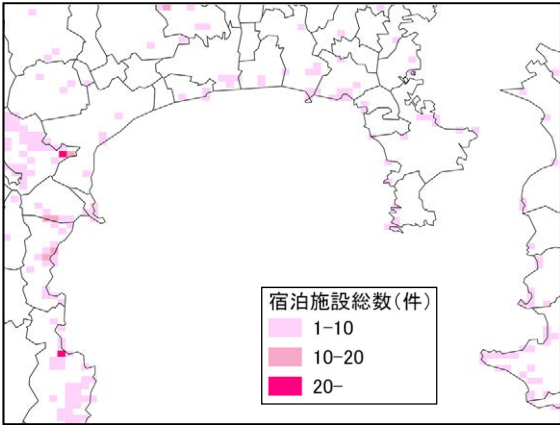


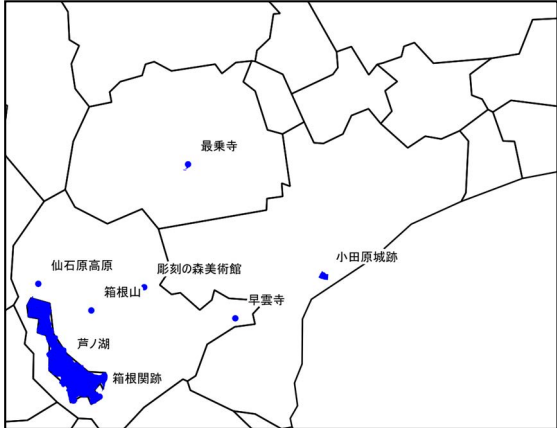
集計方法

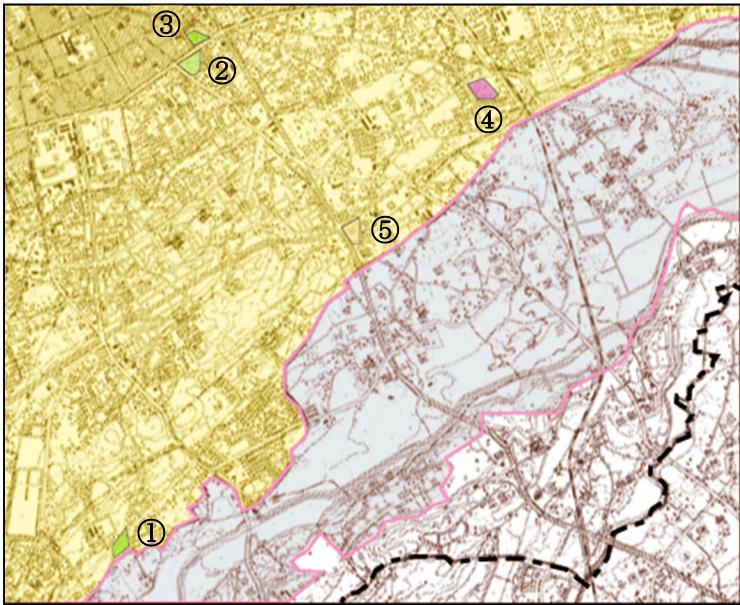
—

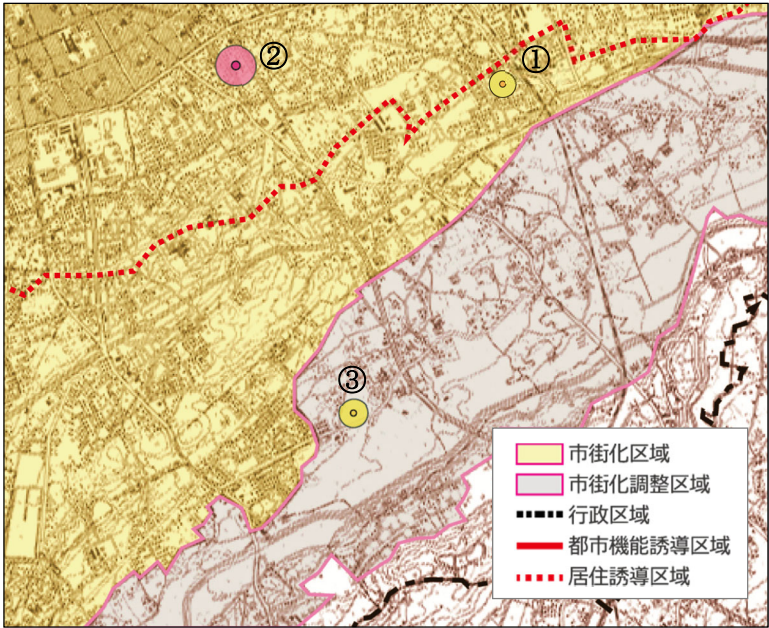
データ項目	C0902 防災施設の位置及び整備の状況																																																
収集方法	<p>【収集項目】 防災施設の位置、名称、整備状況(種別、収容可能人数) 消防水利の位置</p> <p>【収集範囲】 行政区域</p> <p>【収集単位】 防災拠点・避難場所毎</p> <p>【収集方法】 地域防災計画、消防関係資料等の庁内資料から作成</p> <p>【留意事項】 -</p>																																																
データ作成方法	<p><防災拠点・避難場所調書></p> <p style="text-align: right;">(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))</p> <table border="1" data-bbox="411 573 1241 804"> <thead> <tr> <th>位置</th> <th>名称</th> <th>種別^{※1}</th> <th>収容可能人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">人</td> </tr> <tr> <td>①</td> <td>〇〇小学校</td> <td>一時避難地</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>△△運動公園</td> <td>広域避難地</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>◇◇公民館</td> <td>避難所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>市役所</td> <td>防災拠点</td> <td></td> </tr> <tr> <td>:</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 一時避難地、広域避難地、避難所、防災拠点、消防水利の別を記入。</p> <p><位置図></p> <p>・防災施設の位置を地図に表示する。(下図はイメージ)</p> <p style="text-align: center;">(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))</p>  <div data-bbox="1225 1308 1477 1675"> <table border="1"> <tr> <td>〇</td> <td>一時避難地</td> </tr> <tr> <td>△</td> <td>広域避難地</td> </tr> <tr> <td>◇</td> <td>避難所</td> </tr> <tr> <td>■</td> <td>防災拠点</td> </tr> <tr> <td>□</td> <td>消防水利</td> </tr> <tr> <td>■</td> <td>市街化区域</td> </tr> <tr> <td>■</td> <td>市街化調整区域</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>行政区域</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>都市機能誘導区域</td> </tr> <tr> <td>...</td> <td>居住誘導区域</td> </tr> </table> </div>	位置	名称	種別 ^{※1}	収容可能人数				人	①	〇〇小学校	一時避難地		②	△△運動公園	広域避難地		③	◇◇公民館	避難所		④	市役所	防災拠点		:				〇	一時避難地	△	広域避難地	◇	避難所	■	防災拠点	□	消防水利	■	市街化区域	■	市街化調整区域	●	行政区域	—	都市機能誘導区域	...	居住誘導区域
位置	名称	種別 ^{※1}	収容可能人数																																														
			人																																														
①	〇〇小学校	一時避難地																																															
②	△△運動公園	広域避難地																																															
③	◇◇公民館	避難所																																															
④	市役所	防災拠点																																															
:																																																	
〇	一時避難地																																																
△	広域避難地																																																
◇	避難所																																																
■	防災拠点																																																
□	消防水利																																																
■	市街化区域																																																
■	市街化調整区域																																																
●	行政区域																																																
—	都市機能誘導区域																																																
...	居住誘導区域																																																
集計方法	—																																																

⑩その他（景観・歴史資源等）

データ項目	C1001 観光の状況																																								
収集方法	<p>【収集項目】 観光入込客数(目的別、居住地別、宿泊・日帰り別等) 観光消費額(目的別、居住地別、宿泊・日帰り別等) 宿泊施設総数、収容人数、客室数</p> <p>【収集範囲】 行政区域</p> <p>【収集単位】 行政区域、観光地点毎</p> <p>【収集方法】 庁内資料から収集</p> <p>【留意事項】 ・都道府県ごとの調査項目にならって整理する。 ・宿泊施設総数、収容人数、客室数のデータ作成方法については、国土数値情報ダウンロードサービス(不動産・建設経済局)の宿泊容量メッシュデータが参考となる。 取得先 URL: 宿泊容量メッシュ https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/index.html</p>																																								
データ作成方法	<p><宿泊施設総数メッシュ図></p> <p>・国土数値情報の宿泊容量メッシュデータ(不動産・建設経済局)を参考とし、宿泊施設総数、収容人数、客室数に関し、3次メッシュ単位の図面を作成する。(下図はイメージ)</p> <p>(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))</p>  <p>宿泊施設総数(件)</p> <ul style="list-style-type: none"> 1-10 10-20 20- 																																								
集計方法	<p><集計表></p> <p>○観光目的</p> <p>(観光入込客数・消費額)</p> <p>(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))</p> <table border="1" data-bbox="397 1525 1278 1727"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年次</th> <th colspan="2">入込客数</th> <th colspan="2">観光消費額</th> </tr> <tr> <th>県内居住 (宿泊/日帰)</th> <th>県外居住 (宿泊/日帰)</th> <th>県内居住 (宿泊/日帰)</th> <th>県外居住 (宿泊/日帰)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>人/ 人</th> <th>人/ 人</th> <th>円/ 円</th> <th>円/ 円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>〇年</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>〇年</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>○ビジネス目的</p> <p>・観光目的と同様に作成する。</p> <p>(宿泊施設の状況)</p> <p>(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))</p> <table border="1" data-bbox="397 1919 1278 2056"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>宿泊施設総数</th> <th>収容人数</th> <th>客室数</th> </tr> <tr> <th></th> <th>人</th> <th>人</th> <th>室</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>〇年</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>〇年</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年次	入込客数		観光消費額		県内居住 (宿泊/日帰)	県外居住 (宿泊/日帰)	県内居住 (宿泊/日帰)	県外居住 (宿泊/日帰)		人/ 人	人/ 人	円/ 円	円/ 円	〇年					〇年					年次	宿泊施設総数	収容人数	客室数		人	人	室	〇年				〇年			
年次	入込客数		観光消費額																																						
	県内居住 (宿泊/日帰)	県外居住 (宿泊/日帰)	県内居住 (宿泊/日帰)	県外居住 (宿泊/日帰)																																					
	人/ 人	人/ 人	円/ 円	円/ 円																																					
〇年																																									
〇年																																									
年次	宿泊施設総数	収容人数	客室数																																						
	人	人	室																																						
〇年																																									
〇年																																									

データ項目	C1002 景観・歴史資源等の状況																								
収集方法	<p>【収集項目】 次に示す景観・歴史資源等の場所等 景観地区、風致地区、歴史的風致形成建造物、国宝・重要文化財(建造物)、重要有形民俗文化財、史跡、名勝、重要伝統的建造物群保存地区、伝統的建造物群保存地区、国登録有形文化財(建造物)、埋蔵文化財包蔵地、景観重要建造物、景観重要樹木、その他都道府県や市町村が選定した資源</p> <p>【収集範囲】 行政区域</p> <p>【収集単位】 資源毎</p> <p>【収集方法】 庁内資料から収集</p> <p>【留意事項】 ・国、都道府県、市区町村、学会、その他民間団体等から指定されている資源を幅広く収集する。 ・国土数値情報ダウンロードサービス(不動産・建設経済局)において、(財)日本交通公社が事務局として設置した「観光資源評価委員会」が検討・選定し作成した「観光資源台帳」に掲載されている観光資源のうち、評価ランクが B 級以上の観光資源データが活用可能。 取得先 URL: 観光資源 https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/index.html</p>																								
データ作成方法	<p><調書></p> <p>(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))</p> <table border="1" data-bbox="411 891 1093 987"> <thead> <tr> <th data-bbox="411 891 743 925">観光名称</th> <th data-bbox="748 891 1093 925">資源の種類^{※1}</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="411 931 743 987">...</td> <td data-bbox="748 931 1093 987"></td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 下表の例を参考に、自然系、歴史文化系、生活・産業系、眺望系の別を記入。</p> <table border="1" data-bbox="411 1059 1406 1435"> <thead> <tr> <th></th> <th>点</th> <th>線</th> <th>面</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自然系</td> <td>・山頂 ・池、島 ・天然記念物 等</td> <td>・稜線 ・河川、海岸線 ・山裾の樹林地境界</td> <td>・平地、大地 ・大きな湖沼、海 ・広がりを持つ樹林地</td> </tr> <tr> <td>歴史・文化系</td> <td>・主な寺社、歴史的建造物 ・遺跡、史跡 等</td> <td>・歴史的町並み(街道沿い等) ・街道 ・掘割り、運河</td> <td>・歴史的町並み(城下町等、面積な広がりを持つもの)</td> </tr> <tr> <td>生活・産業系</td> <td>・主な公共施設 ・交通ターミナル ・主な橋梁 ・主な公園 ・特長ある大規模施設 等</td> <td>・幹線道路 ・通りに沿った商店街 ・鉄道</td> <td>・市街地開発事業区域 ・中心商業地 ・工業地</td> </tr> <tr> <td>眺望系</td> <td>・視点場(展望台等) ・ランドマーク ・アイストップ</td> <td>・ピスタ ・シークエンス</td> <td>・パノラマ</td> </tr> </tbody> </table> <p><位置図></p> <p>・資源の名称・位置がわかるように地図上に図示する。(下図はイメージ)</p> <p>(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))</p> 	観光名称	資源の種類 ^{※1}	...			点	線	面	自然系	・山頂 ・池、島 ・天然記念物 等	・稜線 ・河川、海岸線 ・山裾の樹林地境界	・平地、大地 ・大きな湖沼、海 ・広がりを持つ樹林地	歴史・文化系	・主な寺社、歴史的建造物 ・遺跡、史跡 等	・歴史的町並み(街道沿い等) ・街道 ・掘割り、運河	・歴史的町並み(城下町等、面積な広がりを持つもの)	生活・産業系	・主な公共施設 ・交通ターミナル ・主な橋梁 ・主な公園 ・特長ある大規模施設 等	・幹線道路 ・通りに沿った商店街 ・鉄道	・市街地開発事業区域 ・中心商業地 ・工業地	眺望系	・視点場(展望台等) ・ランドマーク ・アイストップ	・ピスタ ・シークエンス	・パノラマ
観光名称	資源の種類 ^{※1}																								
...																									
	点	線	面																						
自然系	・山頂 ・池、島 ・天然記念物 等	・稜線 ・河川、海岸線 ・山裾の樹林地境界	・平地、大地 ・大きな湖沼、海 ・広がりを持つ樹林地																						
歴史・文化系	・主な寺社、歴史的建造物 ・遺跡、史跡 等	・歴史的町並み(街道沿い等) ・街道 ・掘割り、運河	・歴史的町並み(城下町等、面積な広がりを持つもの)																						
生活・産業系	・主な公共施設 ・交通ターミナル ・主な橋梁 ・主な公園 ・特長ある大規模施設 等	・幹線道路 ・通りに沿った商店街 ・鉄道	・市街地開発事業区域 ・中心商業地 ・工業地																						
眺望系	・視点場(展望台等) ・ランドマーク ・アイストップ	・ピスタ ・シークエンス	・パノラマ																						
集計方法	—																								

データ項目	C1003 レクリエーション施設の状況																																																							
収集方法	<p>【収集項目】 施設名、設置主体、施設規模、利用者数 ※対象施設：野球場、陸上競技場、サッカー場・ラグビー場、テニスコート、ゴルフ場、水泳プール、その他スポーツ施設、ボート場、ヨットハーバー、海水浴場・潮干狩、遊園地、動物園、植物園、競輪・競馬場、観光有料道路、サイクリングコース、ハイキング・登山コース、自然歩道、キャンプ場等</p> <p>【収集範囲】 行政区域</p> <p>【収集単位】 施設毎</p> <p>【収集方法】 庁内資料、河川水辺の国勢調査結果、公園管理者・河川管理者による既存調査から収集</p> <p>【留意事項】 -</p>																																																							
データ作成方法	<p><調書></p> <p style="text-align: right;">(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))</p> <table border="1" data-bbox="411 730 1418 913"> <thead> <tr> <th>位置</th> <th>施設名</th> <th>設置主体</th> <th>施設規模</th> <th>利用者数</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>m², km</td> <td>人/年</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>:</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p><位置図></p> <p>・施設分類毎に地図に表示する。(下図はイメージ)</p> <p style="text-align: center;">(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))</p>  <table border="1" data-bbox="576 1704 1289 2018"> <tr> <td>市街化区域</td> <td>野球場</td> <td>動物園</td> </tr> <tr> <td>市街化調整区域</td> <td>陸上競技場</td> <td>植物園</td> </tr> <tr> <td></td> <td>テニスコート</td> <td>競輪・競馬場</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ゴルフ場</td> <td>観光有料道路</td> </tr> <tr> <td></td> <td>水泳プール</td> <td>サイクリングコース</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他スポーツ施設</td> <td>ハイキング、登山コース</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ボート場</td> <td>自然歩道</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ヨットハーバー</td> <td>キャンプ場</td> </tr> <tr> <td></td> <td>海水浴場、潮干狩</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td>遊園地</td> <td></td> </tr> </table>	位置	施設名	設置主体	施設規模	利用者数				m ² , km	人/年	①					②					:					市街化区域	野球場	動物園	市街化調整区域	陸上競技場	植物園		テニスコート	競輪・競馬場		ゴルフ場	観光有料道路		水泳プール	サイクリングコース		その他スポーツ施設	ハイキング、登山コース		ボート場	自然歩道		ヨットハーバー	キャンプ場		海水浴場、潮干狩	その他		遊園地	
位置	施設名	設置主体	施設規模	利用者数																																																				
			m ² , km	人/年																																																				
①																																																								
②																																																								
:																																																								
市街化区域	野球場	動物園																																																						
市街化調整区域	陸上競技場	植物園																																																						
	テニスコート	競輪・競馬場																																																						
	ゴルフ場	観光有料道路																																																						
	水泳プール	サイクリングコース																																																						
	その他スポーツ施設	ハイキング、登山コース																																																						
	ボート場	自然歩道																																																						
	ヨットハーバー	キャンプ場																																																						
	海水浴場、潮干狩	その他																																																						
	遊園地																																																							
集計方法	-																																																							

データ項目	C1004 公害の発生状況																														
収集方法	<p>【収集項目】 位置、種類、発生年、発生源、被害面積、被害の概要</p> <p>【収集範囲】 行政区域</p> <p>【収集単位】 公害毎</p> <p>【収集方法】 庁内資料から収集</p> <p>【留意事項】 -</p>																														
データ作成方法	<p><調書></p> <p style="text-align: right;">(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))</p> <table border="1" data-bbox="411 495 1262 685"> <thead> <tr> <th>位置</th> <th>種類^{※1}</th> <th>発生年</th> <th>発生源^{※2}</th> <th>被害面積^{※3}</th> <th>被害の概要</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>年</td> <td></td> <td>ha</td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⋮</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 公害の種類については、次の通りとする。(大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、地盤沈下、悪臭、土壌汚染、その他)</p> <p>※2 主たる発生原因と考えられる施設等を記載。</p> <p>※3 被害面積が明らかな場合に記載。</p> <p><位置図></p> <p>・位置図上には、観測地点、被害区域を記載する。(下図はイメージ)</p> <p style="text-align: right;">(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))</p> 	位置	種類 ^{※1}	発生年	発生源 ^{※2}	被害面積 ^{※3}	被害の概要			年		ha		①						②						⋮					
位置	種類 ^{※1}	発生年	発生源 ^{※2}	被害面積 ^{※3}	被害の概要																										
		年		ha																											
①																															
②																															
⋮																															
集計方法	-																														